令和７年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群　馬　県　監　査　委　員

群監第１３１－２号
令和８年９月１８日

群馬県知事　山本　一太　様

群馬県監査委員　石　原　栄　一
同　平　田　　稔
同　金　子　　渡
同　秋　山　健太郎

令和７年度群馬県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目　　次

第１　審査の概要

１　審査の対象 …… ４

２　審査の手続 …… ４

第２　審査結果及び意見

１　審査結果 …… ４

２　審査意見 …… ５

（１）令和７年度の県内経済状況及び県の決算状況 …… ５

（２）審査意見 …… ６

（参考）定期監査等における指摘事項等の状況（令和７年度会計） …… ９

第３　決算の概況

１　決算の状況

（１）歳入歳出決算状況 …… 12

（２）実質収支等の状況 …… 12

（３）一般会計歳入の状況 …… 14

（４）一般会計歳出の状況 …… 17

（５）特別会計の状況 …… 22

（６）資金収支等の状況 …… 24

（７）収入未済額及び不納欠損額の状況 …… 26

（８）県債及び基金の状況 …… 27

（９）主な財政分析指標とその推移 …… 29

２　財　　産

（１）公有財産 …… 32

（２）物　　品 …… 33

（３）債　　権 …… 33

（４）基　　金 …… 34

[参考資料]

１　一般会計歳入関係資料 …… 37

２　一般会計歳出関係資料 …… 40

３　特別会計関係資料 …… 43

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和７年度群馬県一般会計
同　　群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同　　群馬県農業改良資金特別会計
同　　群馬県県有模範林施設費特別会計
同　　群馬県中小企業高度化資金特別会計
同　　群馬県用地先行取得特別会計
同　　群馬県収入証紙特別会計
同　　群馬県林業改善資金特別会計
同　　群馬県公債管理特別会計
同　　群馬県中小企業振興資金特別会計
同　　群馬県新エネルギー特別会計
同　　群馬県国民健康保険特別会計

２　審査の手続

令和７年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

(1) 決算の計数は、正確であるか。
(2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか。
(3) 収入、支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか。
(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか。

等に主眼を置き、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

第２　審査結果及び意見

１　審査結果

令和７年度一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数は、関係帳票、証拠書類等と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入、支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

２　審査意見

（１）令和７年度の県内経済状況及び県の決算状況

令和７年度の県内経済の状況は、物価高騰などの影響を受けつつも、設備投資の増加、雇用者所得の改善及び個人消費の増加がみられるなど、緩やかに回復していた。一方、中東情勢等を背景としたエネルギー価格の動向や米国の通商政策による影響など、県民や県内事業者を取り巻く環境には、依然として多くの課題やリスクが存在している。

このような中、令和７年度一般会計決算においては、歳入、歳出ともに、前年度を上回る決算となった。

一般会計歳入決算額は8,380億5,792万円で、前年度から125億351万円(1.5%)の増となった。これは、繰入金が前年度に比べ141億3,936万円（47.7%）減少したものの、個人の県民税や法人の事業税が増加したことにより、県税収入が前年度に比べ148億2,814万円(5.1%）増の3,031億3,603万円と４年連続で過去最高額を計上し、また地方消費税清算金が82億4,605万円（8.0%)、国庫支出金が49億8,621万円（5.2%）増加したことによるものである。

一般会計歳出決算額は8,195億8,816万円で、前年度から109億6,596万円（1.4%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策経費の減により健康福祉費が92億7,076万円（6.5%）減少した一方で、地方消費税清算金や地方消費税交付金の増により諸支出金が97億6,523万円（8.1%)、教育費が29億7,828万円（1.8%)、生活こども費が29億1,255万円（6.6%）の増となったことによるものである。

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は67億5,829万円の黒字となった。

また、特別会計歳入決算額は3,820億1,453万円で、前年度から6億8,118万円(0.2%)の増、特別会計歳出決算額は3,765億1,343万円で、前年度から3億4,778万円(0.1%)の減となり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は55億110万円の黒字となった。

積立基金(財政調整基金)の令和７年度末残高は856億8,758万円で、前年度から24億455万円(2.9%)の増となった。このうち207億3,297万円は令和８年度以降の交付税の減額精算分であり、これを除くと残高は649億5,461万円となり、実質的に前年度より63億739万円増加している。

県債発行額は、一般会計において518億2,500万円で、前年度に比べ13億3,380万円（2.5%）の減となった。なお、特別会計では借換債399億9,700万円を発行した。

県債残高（満期一括償還積立額除く。）は、一般会計が１兆1,804億7,916万円、特別会計が15億2,413万円で、合計１兆1,820億329万円となり、前年度に比べ373億5,363万円(3.1%)の減となった。

また、県債を除いた歳入で公債費以外の歳出が賄われているかを示すプライマリーバランス(基礎的財政収支。一般会計ベース)は606億4,900万円であり、前年度に比べ17億9,623万円の増となり、５年連続の黒字となった。臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについても、前年度に比べ22億4,786万円の減となったものの、263億5,841万円の黒字となった。

（２）審査意見

県政を運営するための基本方針である「新・群馬県総合計画」では、本県が目指す2040年の姿として、「すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会」を掲げている。この実現を支えるためには、持続可能な財政基盤を確立する必要があり、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努められるよう強く望むものである。

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査における財務に関する事務等の執行についての個別事項は、次のとおりであるので十分留意されたい。

ア　健全な財政運営について

前述のとおり、実質的な積立基金残高（前年度より63億739万円(10.8%)増加)、県債残高（前年度より373億5,363万円(3.1%)減少)、プライマリーバランス（前年度より17億9,623万円（3.1%）改善し、５年連続の黒字）は、ともに前年度より改善している。

また、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す指数として用いられる財政力指数は0.61541で、前年度より改善し、令和６年度の都道府県平均を約0.1ポイント上回っている。これらの状況を踏まえると、本県の財政状況は概ね良好であるということができる。

しかし、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加や、公共施設及び道路・橋梁等の社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新費用の増大による財政構造の硬直化、また、エネルギー価格や物価高による歳出増加圧力、金利上昇に伴う公債費の増加懸念、給与改定等に伴う職員人件費の増加、令和11年に開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の関連経費の確保など、財政を巡る状況は厳しさを増している。

さらには、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクにもしっかりと対応することが求められる。

このような中で、持続可能な財政運営を将来にわたって続けるためには、群馬県行財政改革大綱に基づき、引き続きプライマリーバランスの黒字を維持するとともに、財政調整基金の適切な残高確保、県債発行の抑制及び県債残高の縮減、中期財政見通しに基づく歳出管理の徹底、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワイズスペンディングの視点からの国や民間資金の活用などに積極的に努められたい。

また、事業執行に当たっては、経済性、効率性、有効性を意識して取り組まれたい。

イ　公共施設等の適正な維持・有効活用について

本県が保有するインフラ施設や公共施設は、社会や経済活動を支えるための基盤であるが、その多くが設置から長期間経過しており、計画的に修繕や更新、改良に取り組むことが必要である。一方で、財政を巡る状況が厳しさを増す中で、全ての施設を従来と同様の方法により、維持管理していくことは極めて困難である。

道路や河川等のインフラ施設については、今後も引き続きそれぞれの長寿命化計画に基づき、施設の特性や状況に応じた効率的かつ効果的な維持管理に努められたい。また、公共施設については、「群馬県公共施設等総合管理計画」に基づき、経営的な視点で総合的に企画、管理及び活用するファシリティマネジメントの考え方による適切な更新や計画的な維持管理に努められたい。

さらに、民間の資金や経営能力を活用したＰＦＩ事業等による整備費や維持費の縮減についても積極的に検討し、将来負担の軽減を図りつつ、県民生活及び経済活動を支える必要な施設機能の持続的な提供に努められたい。

次に県有施設等の有効活用についてであるが、現在、県有施設及び未利用財産への太陽光発電設備等の導入に向けた取組が進められていることから、引き続き、このような取組を積極的に推進されたい。

また、未利用財産は、維持管理コストも掛かることから、市町村等とも連携を図りながら、その早期処分に向けた取組を推進されたい。

さらに、時代の変化等に伴い、必要性や有効性が減少した公共施設については、そのあり方を見直し、廃止や統合を含めた適切な対応について検討されたい。

加えて、令和７年度会計の定期監査において、有効期間を超過している子メーターを用いて、電気使用量等を計測していた事案が複数認められた（「定期監査等における指摘事項等の状況」（９ページ）参照）。県有施設の管理に当たっては、行政財産使用許可等に伴い設置された子メーターについても、関係法令等に基づき、適切な管理及び事務処理を徹底されたい。

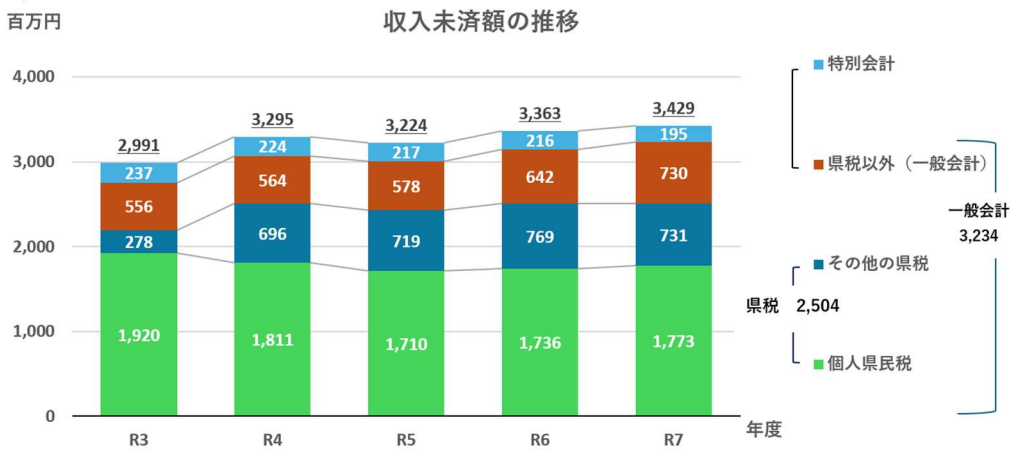
ウ　収入未済額の縮減と債権の適正管理について

収入未済額は、一般会計が32億3,367万円、特別会計が1億9,538万円、合計34億2,905万円となり、前年度に比べ6,587万円(2.0%)の増加となった。

県税の調定額は前年度より 5.1%増加したが、収入未済額は 25 億 374 万円となり、134 万円（0.1%）減少した。県税の収入未済額は、依然として県全体の収入未済額の73.0%を占めており、このうち約７割を個人の県民税が占めている。税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き個人の県民税を賦課徴収している市町村とも連携を図りながら収入未済額の縮減を進めるとともに、納税者の個々の事情に配慮した適正な債権管理に努められたい。

県税以外の収入未済額は、一般会計が7億2,993万円、特別会計が1億9,538万円、合計9億2,531万円となり、前年度に比べ6,721万円(7.8%)の増となった。引き続き新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、「群馬県税外債権管理・回収ガイドライン」等を活用し、債務者への定期的な訪問及び財産調査などの適時かつ適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

また、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものについては、県民負担の公平性・公正性と費用対効果とを十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、実態に応じた適正な債権管理に一層努めるよう望むものである。



エ　財務会計事務の適正な執行について

知事部局においては令和２年４月に内部統制制度を導入し、一定の成果が見られるが、事務ミスや法令違反等の不適切な事項である運用上の不備の件数については、前年度から１件減少したものの、なお141件発生しており、多数の不備が認められる状況である。

さらに、定期監査等で認められた財務会計事務における留意改善事項は「(参考)定期監査等における指摘事項等の状況（９ページ)」のとおりであるが、これらの留意改善事項のほとんどは、各所属における内部統制自己評価で「不備なし」とされていたものの、監査において不備が認められたものである。

引き続き、組織や職員一人ひとりが内部統制に主体的に取り組み、制度を適確に運用することで財務会計事務の適正な執行に努められたい。

なお、内部統制制度の導入義務のない知事部局以外においても、引き続き、財務会計事務の適正な執行に努められたい。

加えて、国庫補助事業において、実績報告書の誤記載などにより必要な国庫金を受け入れることができず、歳入不足が生じた事案が発生したが、県財政に直接影響を及ぼす事案であることを十分認識し、関係法令等に基づき、着実に事務処理を行うとともに、複数人による確認の徹底など、再発防止策を徹底されたい。

また、令和６年４月から運用を開始した財務会計システムについては、現在は安定的に稼働しているが、当初の計画に盛り込まれていたにもかかわらず、一部未稼働の機能があることから、十分な検証を重ねつつ、未稼働機能の活用に向けた取組を進め、事務の効率化を図られたい。

併せて、定期監査等で認められた財務会計事務における留意改善事項は増加傾向にあることから、会計局においては、実地検査や会計事務指導の充実を図るとともに、財務会計に従事する職員をサポートする体制整備に努められたい。また、各所属においては、群馬県財務規則に定める自己検査の徹底や会計知識の更なる向上に取り組まれたい。これらの取組を通じて、財務会計事務が適正かつ円滑に執行されることを望むものである。

（参考）定期監査等における指摘事項等の状況（令和７年度会計）

区分	実施機関数	留意改善事項（件数）			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	291 (290)	22 (6)	22 (16)	0 (0)	44 (22)
随時監査	8 (12)	2 (3)	0 (1)	0 (0)	2 (4)
計	299 (302)	24 (9)	22 (17)	0 (0)	46 (26)

※（　）は前年度の件数

監査結果	件数	内　　容
指摘事項 （適正を欠くと認められ、改善を要するもの）	24件	○収入（１件） ・令和５年度農山漁村地域整備交付金において、繰越予定分を含め過大請求した結果、繰越が認められず国庫金の歳入不足を生じさせたもの（農政部１件） ○支出（２件） ・会計年度職員に係る令和２年６月期から令和６年１２月期までの期末・勤勉手当について、令和７年７月に支払ったもの（健康福祉部１件） ・交付決定の取消及び補助金の返還について、必要な措置を講じていなかったもの（産業経済部１件） ○契約（３件） ・決裁責任者への文書の回議を行わないまま予定価格の設定、見積書の徴取及び相手方の決定を行っていたもの（教育委員会１件） ・決裁責任者への文書の回議を行わないまま公印を押印して契約書を作成したもの（教育委員会１件） ・決裁責任者への文書の回議を行わないまま公印を押印して勤務実績報告を作成したもの（教育委員会１件） ○財産（１６件） ・自動販売機の電気料算定において、計量法で定める有効期間を超過した子メーターを使用していたもの （総務部２件、地域創生部１件、健康福祉部２件、農政部１件、教育委員会５件） ・揮発性有機化合物連続測定機器設置の電気料算定において、財産有効活用課長への事前協議を行わずに特殊な算定方法を用いて電気料が過少となっていたもの（健康福祉部１件） ・試験室等の電気料算定において、計量法で定める有効期間を超過した子メーター５台を使用していたもの（産業経済部１件） ・ミュージアムショップ運営に係る水道料算定において、計量法で定める有効期間を超過した子メーター１台を使用していたもの（教育委員会１件） ・ミュージアムショップ運営に係る電気料算定において、計量法で定める検定証印或いは基準適合証印が表示されていなかった子メーター１台を使用していたもの（教育委員会１件）

監査結果	件数	内　　容
指摘事項 （適正を欠くと認められ、改善を要するもの）		・工事に伴う電気料及び水道料算定において、計量法で定める検定証印或いは基準適合証印が表示されていなかったものや、有効期間を超過した子メーター７台を使用していたもの　（教育委員会１件） ○その他（２件） ・決裁責任者の決裁を受けずに関東農政局に実績報告書を提出したもの　（農政部１件） ・交付金の実績報告額を誤ったため、国庫金の歳入不足が生じていたもの　（農政部１件）
注意事項 （軽易な誤りがあり、改善を要するもの）	22件	○収入（７件） ・申請者の住所を誤って使用許可を行い、納入通知書を誤送付したが、未納を把握していなかったもの。また、本来必要な再度の調定を行わず納付書を送付したもの　（教育委員会１件） ・土地使用料について、納入通知書の発行が遅延したもの　（健康福祉部１件） ・アジサイ優良種苗供給及びイチゴ原原苗譲渡にあたり、調定が遅延したもの　（農政部１件） ・未納の授業料について、納期限後２０日以内に督促状を送付していなかったもの　（教育委員会１件） ・証紙消印実績簿に基づいて証紙消印実績報告書を作成しなかったため、誤りのある証紙消印実績報告書を提出していたもの　（県土整備部１件） ・道路占用料について、収入の調定手続きが遅延していたもの　（県土整備部１件） ・合併浄化槽の電気料算定において、計量法で定める有効期間を超過した子メーター１台を使用していたもの　（県土整備部１件） ○支出（９件） ・資金前渡された災害等緊急経費について、精算を行っていなかったもの　（健康福祉部１件） ・資金前渡された社会参加費について、精算を行っていなかったもの　（農政部１件） ・産業廃棄物収集・運搬及び処分委託において、契約単価を誤り過大に支出したもの　（生活こども部１件） ・会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当について、過少に支給していたもの　（生活こども部１件、健康福祉部１件、教育委員会１件） ・一般廃棄物収集運搬及び処分委託において、契約単価を誤り過少に支出したもの　（教育委員会１件）

監査結果	件数	内　　容
注意事項 （軽易な誤りがあり、改善を要するもの）		・資金前渡された無人航空機の登録更新手数料について、精算を行っていなかったもの　（農政部１件、県土整備部１件） 〇物品（３件） ・備品１件を不用の決定をせずに廃棄していたもの。また、購入した備品１件を、備品管理台帳に記録等をしていなかったもの　（地域創生部１件） ・備品１４件について、現物を確認することができなかったもの　（農政部１件） ・備品３点について、備品管理台帳への記載及び物品の表示を行っていなかったもの　（知事戦略部１件） 〇財産（１件） ・電気通信設備の電気料算定において、計量法で定める有効期間を超過した子メーター１台を使用していたもの　（議会事務局１件） 〇工事（１件） ・契約変更で減額となったが、前払金の超過額の返還又は協議を行っていなかったもの　（県土整備部１件） 〇その他（１件） ・退職手当から特別徴収した県市町村民税について、市町村への納付が遅延したため、延滞金が発生したもの　（教育委員会１件）
検討事項 （事務の効率化等の面から検討を要するもの）	０件	

（過年度会計に関する事項を含む）

第３　決算の概況

１　決算の状況

（１）歳入歳出決算状況

区　　分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					収入	支出
	円	円	円	円	%	%
一般会計	914,968,347,838	838,057,921,768	819,588,164,129	18,469,757,639	91.6	89.6
特別会計	377,201,675,000	382,014,527,076	376,513,428,569	5,501,098,507	101.3	99.8
合　　計	1,292,170,022,838	1,220,072,448,844	1,196,101,592,698	23,970,856,146	94.4	92.6

一般会計の決算額は、予算現額9,149億6,834万7,838円に対して、歳入総額は8,380億5,792万1,768円、歳出総額は8,195億8,816万4,129円で、歳入歳出差引額(形式収支)は184億6,975万7,639円となった。

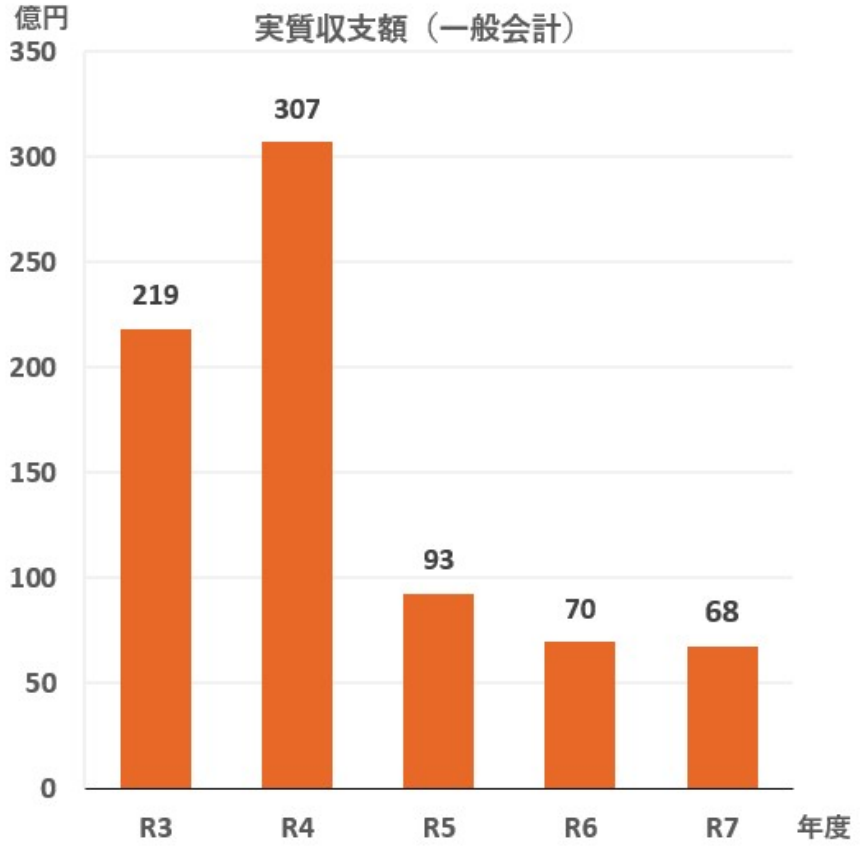
特別会計の決算額は、予算現額3,772億167万5,000円に対して、歳入総額は3,820億1,452万7,076円、歳出総額は3,765億1,342万8,569円で、歳入歳出差引額は55億109万8,507円となった。

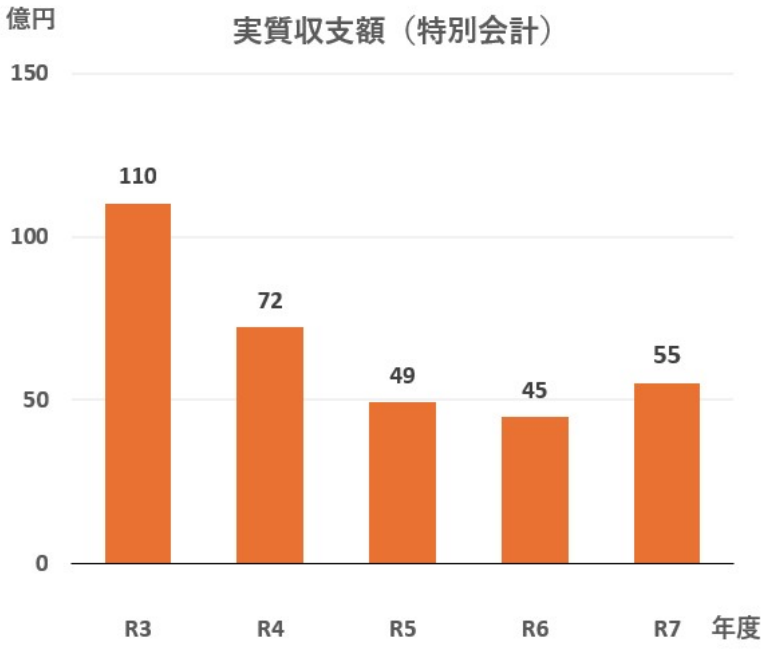
（２）実質収支等の状況

区　　分	令和７年度		令和６年度		差引増減（令和７年度－令和６年度）	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
	円	円	円	円	円	円
歳入総額	838,057,921,768	382,014,527,076	825,554,409,805	381,333,349,360	12,503,511,963	681,177,716
歳出総額	819,588,164,129	376,513,428,569	808,622,202,713	376,861,208,920	10,965,961,416	△347,780,351
歳入歳出差引額	18,469,757,639	5,501,098,507	16,932,207,092	4,472,140,440	1,537,550,547	1,028,958,067
翌年度に繰り越すべき財源	11,711,469,583	0	9,942,929,149	506,000	1,768,540,434	△506,000
実質収支額	6,758,288,056	5,501,098,507	6,989,277,943	4,471,634,440	△ 230,989,887	1,029,464,067
単年度収支	△ 230,989,887	1,029,464,067	△ 2,285,498,015	△ 465,359,984	2,054,508,128	1,494,824,051

一般会計においては、歳入決算額は前年度に比べ125億351万1,963円(1.5%)、歳出決算額は前年度に比べ109億6,596万1,416円(1.4%)とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を差引いた実質収支額は67億5,828万8,056円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億3,098万9,887円の赤字となった。

また、特別会計においては、歳入決算額は前年度に比べ6億8,117万7,716円(0.2%)の増加、歳出決算額は前年度に比べ3億4,778万351円(0.1%)の減少となっており、実質収支額は55億109万8,507円、単年度収支は10億2,946万4,067円のそれぞれ黒字となった。


実質収支額（一般会計）
億円
350
300
250
200
150
100
50
0
219
307
93
70
68
R3
R4
R5
R6
R7
年度


実質収支額（特別会計）
億円
150
100
50
0
110
72
49
45
55
R3
R4
R5
R6
R7
年度

（３）一般会計歳入の状況

【款別収入済額】

区　分	令和７年度 収入済額	令和６年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
1 県税	円 (3,822,911) 303,136,027,935	円 (790,234) 288,307,888,901	円 (3,032,677) 14,828,139,034	% (383.8) 5.1
2 地方消費税清算金	111,460,800,630	103,214,754,946	8,246,045,684	8.0
3 地方譲与税	46,030,838,000	44,702,906,000	1,327,932,000	3.0
4 地方特例交付金	1,272,607,000	7,056,240,000	△ 5,783,633,000	△82.0
5 地方交付税	159,813,923,000	157,289,586,000	2,524,337,000	1.6
6 交通安全対策特別交付金	615,712,000	645,135,000	△ 29,423,000	△4.6
7 分担金及び負担金	4,014,171,062	3,075,979,293	938,191,769	30.5
8 使用料及び手数料	(8,657) 11,559,773,167	(34,900) 11,494,965,783	(△26,243) 64,807,384	(△75.2) 0.6
9 国庫支出金	100,830,117,058	95,843,905,460	4,986,211,598	5.2
10 財産収入	1,648,801,890	1,004,290,375	644,511,515	64.2
11 寄附金	1,227,568,094	912,099,500	315,468,594	34.6
12 繰入金	15,531,222,017	29,670,581,930	△ 14,139,359,913	△47.7
13 繰越金	16,932,207,092	16,196,221,475	735,985,617	4.5
14 諸収入	(9,300) 12,159,152,823	(51,900) 12,981,055,142	(△42,600) △ 821,902,319	(△82.1) △6.3
15 県債	51,825,000,000	53,158,800,000	△ 1,333,800,000	△2.5
合計	(3,840,868) 838,057,921,768	(877,034) 825,554,409,805	(2,963,834) 12,503,511,963	(337.9) 1.5

（注）（　）内は、過誤納額を示し、内数である。

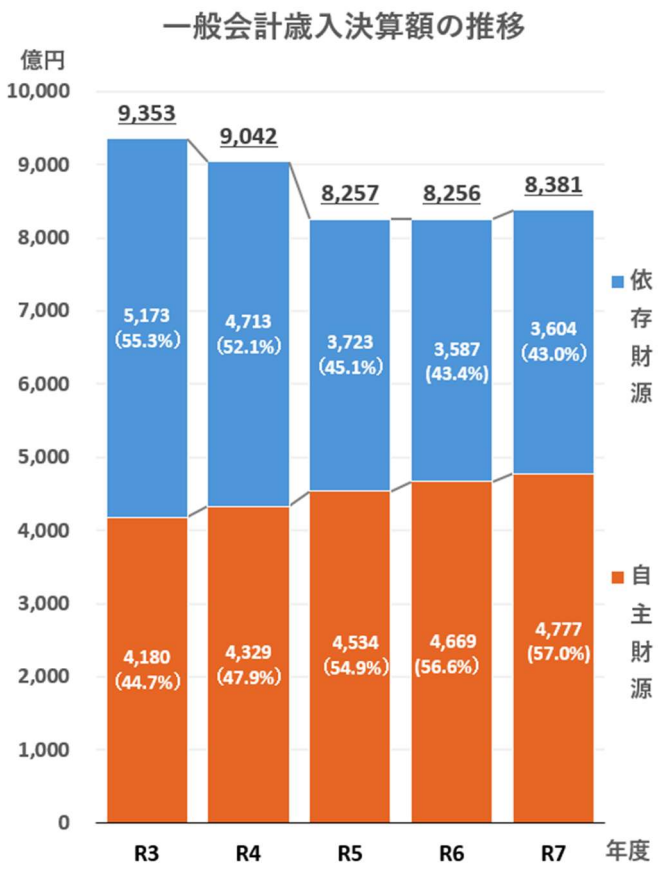
・歳入決算額は、8,380億5,792万円で、前年度に比べ125億351万円（1.5%）増加した。
・このうち、県税は3,031億3,603万円で前年度より148億2,814万円（5.1%）増加した。これは令和６年度の定額減税の反動や給与所得増に伴う個人の県民税の増加、企業業績が堅調に推移したことによる法人の事業税の増加が主な要因である。
・地方消費税清算金は1,114億6,080万円で、前年度より82億4,605万円（8.0%）増加した。これは物価上昇等に伴う地方消費税の増加が主な要因である。
・国庫支出金は1,008億3,012万円で、前年度より49億8,621万円（5.2%）増加した。これは地方創生臨時交付金が増加したことが主な要因である。
・繰入金は155億3,122万円で、前年度より141億3,936万円（47.7%）減少した。これは財政調整基金繰入金が減少したことが主な要因である。

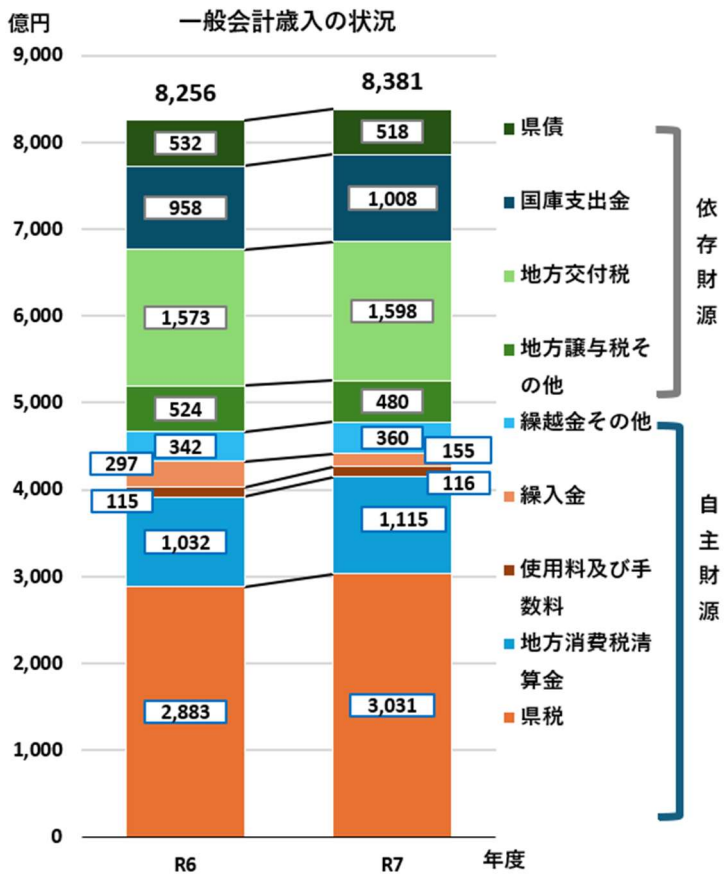
・地方特例交付金は12億7,261万円で、前年度より57億8,363万円（82.0%）減少した。これは定額減税減収補填のための交付金が減少したことが主な要因である。
・県債は、518億2,500万円で、前年度より13億3,380万円（2.5%）減少した。これは臨時財政対策債を発行しなかったことが主な要因である。

【財源別収入済額】

区分		令和7年度		令和6年度		増減額・率	
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	(C)=(A)－(B)	(C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 県税	303,136,027,935	36.2	288,307,888,901	34.9	14,828,139,034	5.1
	2 地方消費税清算金	111,460,800,630	13.3	103,214,754,946	12.5	8,246,045,684	8.0
	7 分担金及び負担金	4,014,171,062	0.5	3,075,979,293	0.4	938,191,769	30.5
	8 使用料及び手数料	11,559,773,167	1.4	11,494,965,783	1.4	64,807,384	0.6
	10 財産収入	1,648,801,890	0.2	1,004,290,375	0.1	644,511,515	64.2
	11 寄附金	1,227,568,094	0.1	912,099,500	0.1	315,468,594	34.6
	12 繰入金	15,531,222,017	1.9	29,670,581,930	3.6	△14,139,359,913	△47.7
	13 繰越金	16,932,207,092	2.0	16,196,221,475	2.0	735,985,617	4.5
	14 諸収入	12,159,152,823	1.4	12,981,055,142	1.6	△821,902,319	△6.3
	計	477,669,724,710	57.0	466,857,837,345	56.6	10,811,887,365	2.3
依存財源	3 地方譲与税	46,030,838,000	5.5	44,702,906,000	5.4	1,327,932,000	3.0
	4 地方特例交付金	1,272,607,000	0.2	7,056,240,000	0.9	△5,783,633,000	△82.0
	5 地方交付税	159,813,923,000	19.0	157,289,586,000	19.0	2,524,337,000	1.6
	6交通安全対策特別交付金	615,712,000	0.1	645,135,000	0.1	△29,423,000	△4.6
	9 国庫支出金	100,830,117,058	12.0	95,843,905,460	11.6	4,986,211,598	5.2
	15 県債	51,825,000,000	6.2	53,158,800,000	6.4	△1,333,800,000	△2.5
	計	360,388,197,058	43.0	358,696,572,460	43.4	1,691,624,598	0.5
合計		838,057,921,768	100.0	825,554,409,805	100.0	12,503,511,963	1.5

・自主財源は4,776億6,972万円で前年度より108億1,189万円（2.3%）増加した。これは県税や地方消費税清算金の増加が主な要因である。
・依存財源は3,603億8,820万円で前年度より16億9,162万円（0.5%）増加した。これは国庫支出金や地方交付税の増加が主な要因である。
・歳入における財源構成比率は自主財源が57.0%、依存財源が43.0%であり、自主財源の割合が前年度より0.4ポイント上昇し、依存財源の割合はその分減少した。


一般会計歳入決算額の推移
億円
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
9,353
9,042
8,257
8,256
8,381
5,173 (55.3%)
4,713 (52.1%)
3,723 (45.1%)
3,587 (43.4%)
3,604 (43.0%)
4,180 (44.7%)
4,329 (47.9%)
4,534 (54.9%)
4,669 (56.6%)
4,777 (57.0%)
依存財源
自主財源
R3
R4
R5
R6
R7
年度


一般会計歳入の状況
億円
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
8,256
8,381
532
958
1,573
524
342
297
115
1,032
2,883
518
1,008
1,598
480
360
155
116
1,115
3,031
県債
国庫支出金
地方交付税
地方譲与税その他
繰越金その他
繰入金
使用料及び手数料
地方消費税清算金
県税
依存財源
自主財源
R6
R7
年度

（４）一般会計歳出の状況

【款別支出済額】

区　　分	令和７年度 支出済額	令和６年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
1 議　　会　　費	1,457,016,472	1,457,025,834	△ 9,362	△ 0.0
2 知事戦略費	7,789,149,118	7,578,715,792	210,433,326	2.8
3 総　　務　　費	45,864,020,447	46,072,425,639	△ 208,405,192	△ 0.5
4 地域創生費	8,856,266,416	7,563,147,013	1,293,119,403	17.1
5 生活こども費	47,248,617,076	44,336,066,638	2,912,550,438	6.6
6 健康福祉費	132,638,421,908	141,909,180,706	△ 9,270,758,798	△ 6.5
7 環境森林費	14,768,414,451	14,197,749,272	570,665,179	4.0
8 労　　働　　費	1,651,600,633	1,681,700,071	△ 30,099,438	△ 1.8
9 農　　政　　費	21,920,683,739	19,587,923,122	2,332,760,617	11.9
10 産業経済費	9,296,225,836	8,956,837,331	339,388,505	3.8
11 県土整備費	86,863,524,735	87,711,047,016	△ 847,522,281	△ 1.0
12 警　　察　　費	47,913,904,678	45,801,871,868	2,112,032,810	4.6
13 教　　育　　費	168,465,868,333	165,487,583,335	2,978,284,998	1.8
14 災害復旧費	804,294,638	958,317,377	△ 154,022,739	△ 16.1
15 公　　債　　費	94,295,033,850	95,332,723,623	△ 1,037,689,773	△ 1.1
16 諸支出金	129,755,121,799	119,989,888,076	9,765,233,723	8.1
17 予　　備　　費	0	0	0	—
合　　計	819,588,164,129	808,622,202,713	10,965,961,416	1.4

・歳出決算額は8,195億8,816万円で、前年度に比べ109億6,596万円（1.4%）増加した。
・このうち、諸支出金は1,297億5,512万円で、前年度より97億6,523万円（8.1%）増加した。これは物価上昇の影響を受け地方消費税が増加したことが主な要因である。
・教育費は1,684億6,587万円で、前年度より29億7,828万円（1.8%）増加した。これは伊勢崎特別支援学校整備費等が増加したことが主な要因である。
・生活こども費は472億4,862万円で、前年度より29億1,255万円（6.6%）増加した。これは子どものための教育・保育給付費負担金等が増加したことが主な要因である。
・健康福祉費は1,326億3,842万円で、前年度より92億7,076万円（6.5%）減少した。これは新型コロナウイルス感染症対策予算が減少したことが主な要因である。

・公債費は942億9,503万円で、前年度より10億3,769万円（1.1%）減少した。これは県債償還額が減少したことが主な要因である。
・県土整備費は868億6,352万円で、前年度より8億4,752万円（1.0%）減少した。これは令和６年度国補正予算に係る繰越事業が減少し、執行額が減少したことが主な要因である。

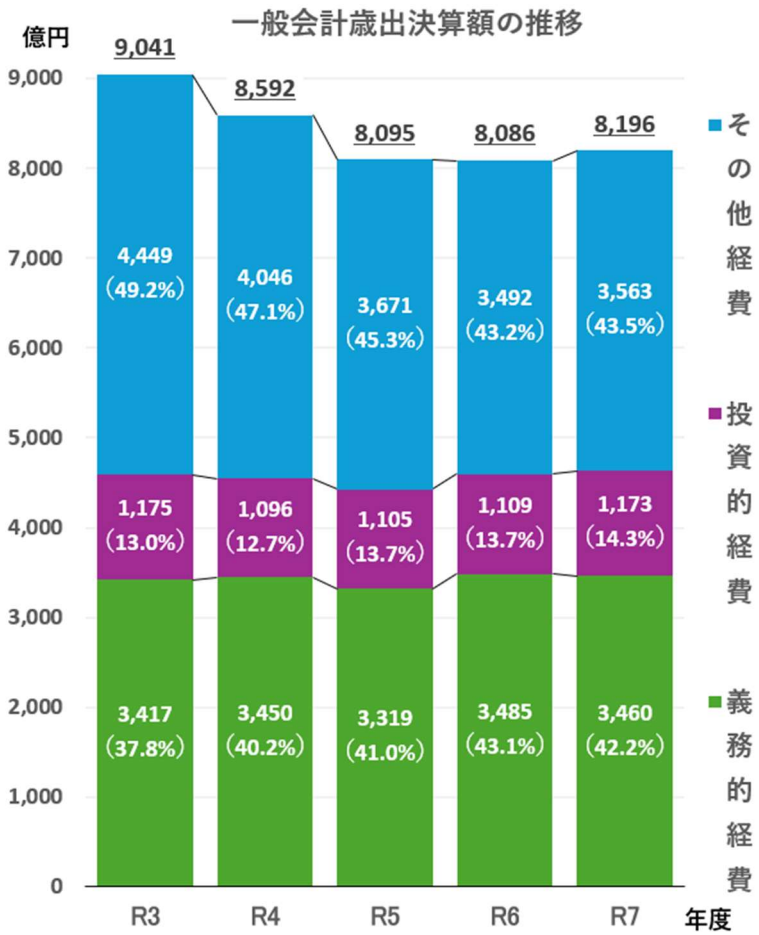
【性質別支出済額】

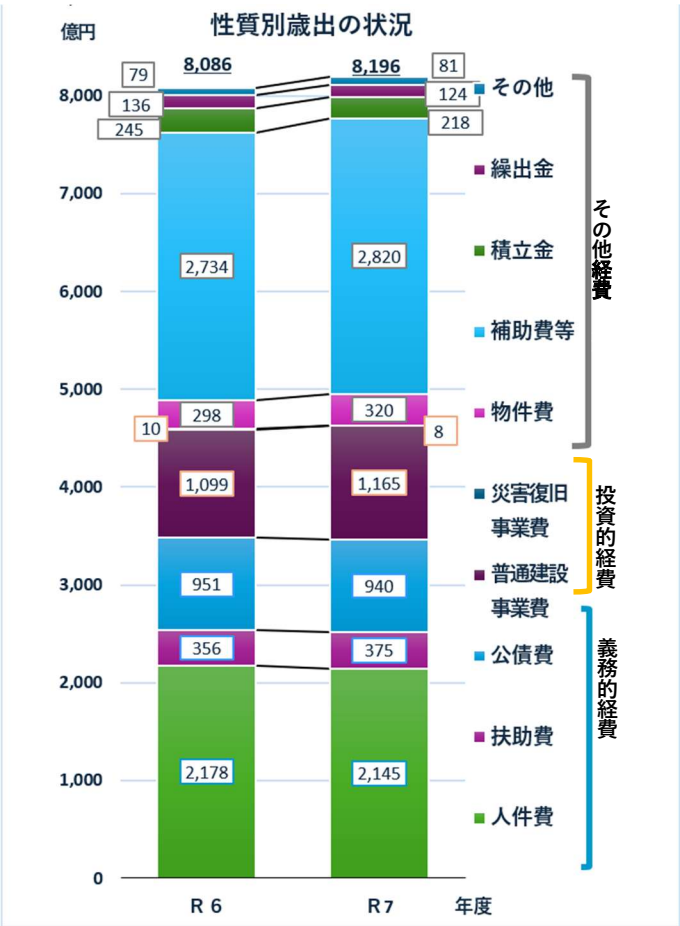
区分		令和７年度		令和６年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	214,453,744	26.2	217,810,980	26.9	△3,357,236	△1.5
	（うち職員給）	163,985,784	20.0	159,759,237	19.8	4,226,547	2.6
	扶助費	37,464,386	4.5	35,569,973	4.4	1,894,413	5.3
	公債費	94,038,146	11.5	95,083,040	11.8	△1,044,894	△1.1
	計	345,956,276	42.2	348,463,993	43.1	△2,507,717	△0.7
投資的経費	普通建設事業費	116,535,704	14.2	109,932,359	13.6	6,603,345	6.0
	補助事業費	72,102,804	8.8	72,298,082	9.0	△195,278	△0.2
	単独事業費	37,686,899	4.6	30,923,770	3.8	6,763,129	21.9
	国直轄事業負担金	5,953,021	0.7	5,948,329	0.7	4,692	0.1
	同級他団体施行負担金	181,760	0.0	162,819	0.0	18,941	11.6
	受託事業費	611,220	0.1	599,359	0.1	11,861	2.0
	災害復旧事業費	804,294	0.1	958,317	0.1	△154,023	△16.1
	計	117,339,998	14.3	110,890,676	13.7	6,449,322	5.8
その他経費	物件費	32,006,821	3.9	29,754,392	3.7	2,252,429	7.6
	維持補修費	5,966,738	0.7	6,001,307	0.7	△34,569	△0.6
	補助費等	282,034,926	34.4	273,350,447	33.8	8,684,479	3.2
	積立金	21,777,484	2.7	24,486,446	3.0	△2,708,962	△11.1
	投資及び出資金	85,185	0.0	21,148	0.0	64,037	302.8
	貸付金	2,006,530	0.3	1,996,106	0.3	10,424	0.5
	繰出金	12,414,206	1.5	13,657,688	1.7	△1,243,482	△9.1
	計	356,291,890	43.5	349,267,534	43.2	7,024,356	2.0
合計		819,588,164	100.0	808,622,203	100.0	10,965,961	1.4

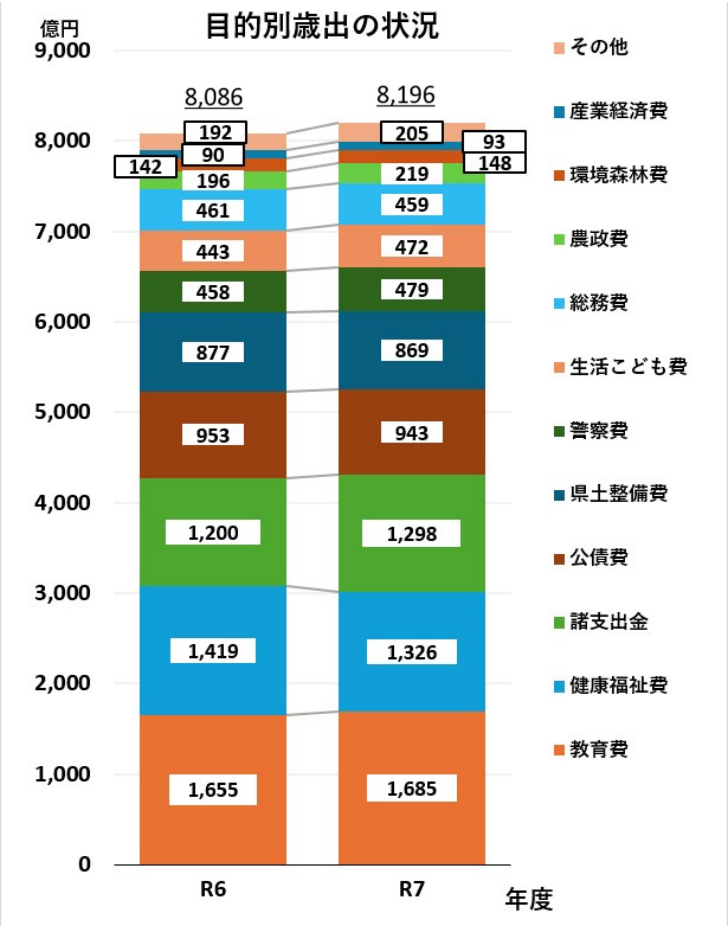
・義務的経費は3,459億5,628万円で前年度より25億772万円（0.7%）減少した。これは人件費や公債費の減が主な要因である。

・投資的経費は1,173億4,000万円で前年度より64億4,932万円（5.8%）増加した。これは防災情報通信ＮＷＳ衛星回線整備や沼田・利根地区新高校整備等により、単独事業費が67億6,313万円（21.9%）増加したことが主な要因である。

・その他経費は3,562億9,189万円で前年度より70億2,436万円（2.0%）増加した。これは地方消費税交付金の増加や地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策などにより補助費等が86億8,448万円（3.2%）増加したことが主な要因である。
・構成比率は、義務的経費が42.2%で前年度より0.9ポイント低下、投資的経費が14.3%で前年度より0.6ポイント上昇、その他経費が43.5%で前年度より0.3ポイント上昇した。




性質別歳出の状況
億円
8,086
8,196
79
136
245
81
124
218
2,734
2,820
298
320
10
8
1,099
1,165
951
940
356
375
2,178
2,145
その他
繰出金
積立金
補助費等
物件費
災害復旧事業費
普通建設事業費
公債費
扶助費
人件費
その他経費
投資的経費
義務的経費
R 6
R 7
年度


目的別歳出の状況
億円
8,086
8,196
192
90
142
196
461
443
458
877
953
1,200
1,419
1,655
205
93
148
219
459
472
479
869
943
1,298
1,326
1,685
その他
産業経済費
環境森林費
農政費
総務費
生活こども費
警察費
県土整備費
公債費
諸支出金
健康福祉費
教育費
R6
R7
年度

（５）特別会計の状況

【特別会計別収入済額・支出済額】

特別会計名	収入				支出			
	令和７年度収入済額	令和６年度収入済額	前年度比		令和７年度支出済額	令和６年度支出済額	前年度比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	340,638,741	288,115,008	52,523,733	18.2	152,828,403	38,993,745	113,834,658	291.9
農業改良資金	51,697,301	63,909,899	△ 12,212,598	△ 19.1	14,813,324	17,527,878	△ 2,714,554	△ 15.5
県有模範林施設費	110,994,041	104,669,760	6,324,281	6.0	68,955,898	60,108,407	8,847,491	14.7
中小企業高度化資金	124,596,460	661,497,546	△ 536,901,086	△ 81.2	77,236,234	614,076,222	△ 536,839,988	△ 87.4
用地先行取得	524,945,771	524,569,078	376,693	0.1	280,724	296,904	△ 16,180	△ 5.4
収入証紙	5,979,327,818	6,077,246,107	△ 97,918,289	△ 1.6	5,664,115,247	5,759,389,572	△ 95,274,325	△ 1.7
林業改善資金	810,306,336	819,924,078	△ 9,617,742	△ 1.2	320,727,500	300,720,370	20,007,130	6.7
公債管理	85,687,239,661	70,918,415,398	14,768,824,263	20.8	85,687,239,661	70,918,415,398	14,768,824,263	20.8
中小企業振興資金	117,101,236,291	126,666,503,030	△ 9,565,266,739	△ 7.6	117,101,236,291	126,666,503,030	△ 9,565,266,739	△ 7.6
新エネルギー	85,031,585	77,576,587	7,454,998	9.6	888,523	657,807	230,716	35.1
国民健康保険	171,198,513,071	175,130,922,869	△ 3,932,409,798	△ 2.2	167,425,106,764	172,484,519,587	△ 5,059,412,823	△ 2.9
合計	382,014,527,076	381,333,349,360	681,177,716	0.2	376,513,428,569	376,861,208,920	△ 347,780,351	△ 0.1

特定の事業を行うため、群馬県では一般会計とは別に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計など11の特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。特別会計毎の事業目的は43ページに記載。

（収入）

・特別会計の収入済額の合計額は3,820億1,453万円で、前年度に比べ6億8,118万円（0.2%）増加した。

・このうち公債管理特別会計の収入済額は856億8,724万円で、前年度より147億6,882万円（20.8%）増加した。これは全国型市場公募地方債借換債等が増加したことが主な要因である。

・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の収入済額は3億4,064万円で、前年度より5,252万円（18.2%）増加した。これは前年度収支差額の増加に伴い繰越金が増加したことが主な要因である。

・中小企業振興資金特別会計の収入済額は1,171億124万円で前年度より95億6,527万円（7.6%）減少した。これは金融機関への預託額減少が主な要因である。

・国民健康保険特別会計の収入済額は1,711億9,851万円であり、前年度より39億3,241万円（2.2%）減少した。これは被保険者数の減少により療養給付費等負担金が減少したことが主な要因である。

・中小企業高度化資金特別会計の収入済額は1億2,460万円で前年度より5億3,690万円（81.2%）減少した。これは新規貸付がなかったため、県債の借入れを行わなかったことが主な要因である。

（支出）

・特別会計の支出済額の合計額は3,765億1,343万円で、前年度に比べ3億4,778万円（0.1%）減少した。

・このうち、公債管理特別会計の支出済額は856億8,724万円で、前年度より147億6,882万円（20.8%）増加した。これは全国型市場公募地方債元金及び利子償還等が増加したことが主な要因である。

・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の支出済額は1億5,283万円で、前年度より1億1,383万円（291.9%）増加した。これは国庫償還金や一般会計繰出金が増加したことが主な要因である。

・林業改善資金特別会計の支出済額は3億2,073万円であり、前年度より2,001万円（6.7%）増加した。これは林業・木材産業改善資金貸付金が増加したことが主な要因である。

・中小企業振興資金特別会計の支出済額は1,171億124万円で、前年度より95億6,527万円（7.6%）減少した。これは制度融資に係る金融機関への預託額が減少したことが主な要因である。

・国民健康保険特別会計の支出済額は1,674億2,511万円で、前年度より50億5,941万円（2.9%）減少した。これは被保険者数の減少に伴い保険給付費等交付金などが減少したことが主な要因である。

・中小企業高度化資金特別会計の支出済額は7,724万円で、前年度より5億3,684万円（87.4%）減少した。これは新規貸付がなかったことが主な要因である。

（６）資金収支等の状況

ア　資金収支の状況

区　分	令　和　７　年　度					令　和　６　年　度		増　減　額（A）－（B）
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支差引額（A）	一時借入金等月末残高	累計収支差引額（B）	一時借入金等月末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
４月	131, 968	276, 658	△144, 690	△68, 995	69, 681	△57, 506	58, 376	△11, 489
５月	105, 209	106, 389	△1, 180	△70, 175	69, 563	△82, 027	80, 314	11, 852
６月	170, 362	86, 953	83, 410	13, 234	0	△4, 308	0	17, 542
７月	68, 260	57, 263	10, 997	24, 231	0	8, 172	0	16, 059
８月	84, 846	117, 309	△32, 463	△8, 232	9, 018	△5, 835	6, 357	△2, 397
９月	89, 296	68, 987	20, 309	12, 077	0	5, 949	0	6, 128
10月	40, 998	54, 912	△13, 914	△1, 837	2, 464	△2, 282	2, 954	445
11月	132, 776	122, 728	10, 048	8, 211	0	△16, 333	15, 793	24, 544
12月	80, 683	105, 054	△24, 370	△16, 159	4, 155	△35, 508	25, 501	19, 349
１月	54, 808	60, 270	△5, 462	△21, 621	22, 631	△40, 914	41, 977	19, 293
２月	83, 128	71, 297	11, 831	△9, 790	10, 521	△22, 003	22, 772	12, 212
３月	225, 446	150, 370	75, 076	65, 286	0	75, 695	0	△10, 409
合計	1, 267, 780	1, 278, 189	△10, 409					

（注１）　４月及び５月には令和６年度分の収入額及び支出額が含まれている。

（注２）　４月の累計収支差引額には令和７年３月末累計収支差引額756億9, 500万円が含まれている。

（注３）　令和６年度繰越金214億400万円は累計収支差引額に含まれているため６月の収入には計上していない。

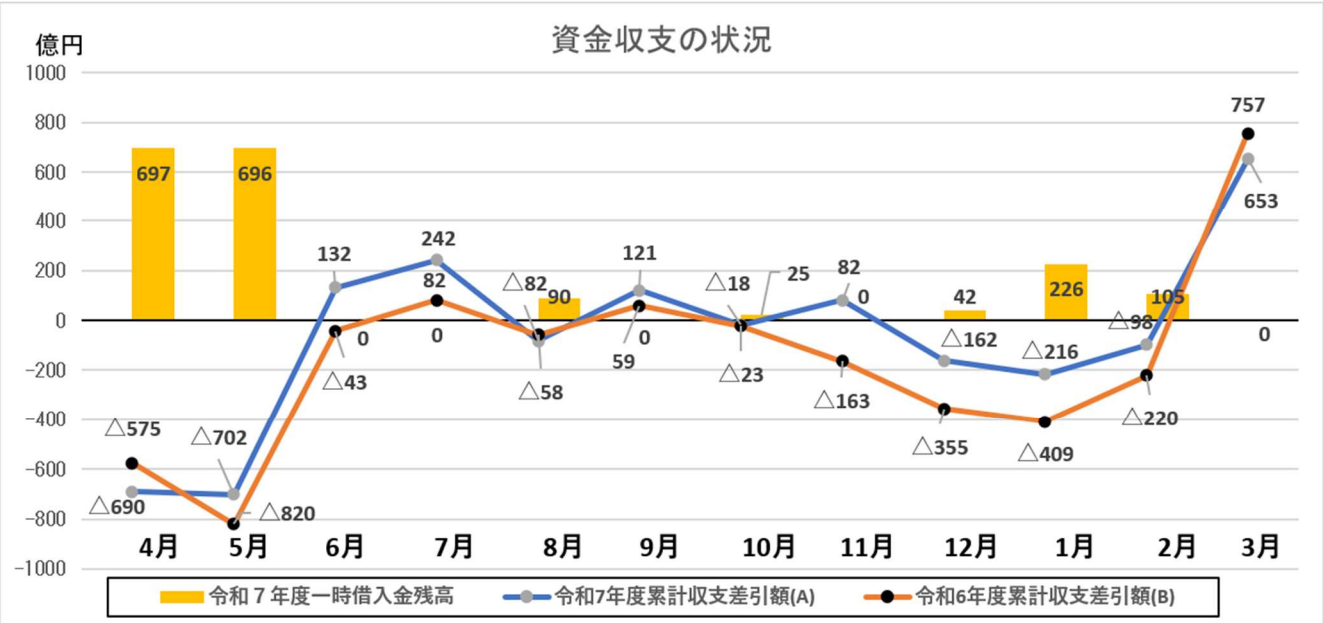
（注４）　令和５年度末の累計収支差引額に誤りがあったため、令和６年度分の累計収支差引額は令和６年度群馬県歳入歳出決算審査意見書の数値と異なっており、単純比較に留意を要する。

（注５）　各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

収入額合計は1兆2, 677億8, 000万円、支出額合計は1兆2, 781億8, 900万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が６か月あった。また累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が７か月あった。なお、不足資金は金融機関からの一時借入金により対応し、年度末までに完済した。

３月末の累計収支差引額は、県債発行額の減少や歳出額の増加などにより、前年度に比べ104億900万円減少した。



イ　一時借入金等の状況

区　　分	令和７年度 （A）	令和６年度 （B）	令和５年度 （C）	増　　減　　額	
				（A）－（B）	（A）－（C）
積　　数	百万円 5,348,070	百万円 6,976,841	百万円 12,420,669	百万円 △ 1,628,771	百万円 △ 7,072,599
資金不足日数	日 189	日 219	日 361	日 △ 30	日 △ 172
一日平均借入額	百万円 28,297	百万円 31,858	百万円 34,406	百万円 △ 3,561	百万円 △ 6,109
支　払　利　息	円 33,907,160	円 3,680,222	円 1,317,805	円 30,226,938	円 32,589,355

（注）積数は毎日の借入残高の累計額

一時借入金の状況をみると、借入日数は189日となり、前年度に比べ30日減少した。

また、一年間の支払利息は金利上昇の影響を受け3,390万7,160円となり、前年度に比べ3,022万6,938円（821.3％）の大幅な増加となった。

（７）収入未済額及び不納欠損額の状況

会計	所管部局	内容	収入未済額				不納欠損額		
			令和７年度	令和６年度	増減額	前年度比	令和７年度	令和６年度	増減額
			円	円	円	%	円	円	円
一般会計	知事戦略部	使用料	25,000	0	25,000	皆増			
	総務部	県税	2,503,738,262	2,505,081,889	△1,343,627	△0.1	179,669,268	254,850,488	△75,181,220
		県税に係る加算金	27,970,978	23,864,999	4,105,979	17.2	2,261,277	14,528,261	△12,266,984
		その他	258,518	258,518	0	0.0	0	0	0
	地域創生部	その他	0	33,611	△33,611	皆減	0	0	0
	生活こども部	児童福祉施設入所負担金	80,276,700	73,082,187	7,194,513	9.8	8,846,090	9,331,880	△485,790
		児童扶養手当過払返納金	8,644,290	13,018,520	△4,374,230	△33.6	3,964,720	8,000	3,956,720
		障害者施設入所負担金及び手数料等	8,228,224	8,663,717	△435,493	△5.0	549,390	586,590	△37,200
		その他	257,662	639,336	△381,674	△59.7	479,336	0	479,336
	健康福祉部	看護師修学資金返還金	12,903,907	12,383,250	520,657	4.2	0	432,000	△432,000
		生活保護返還金・徴収金	149,792,830	132,622,900	17,169,930	12.9	4,330,350	9,590,566	△5,260,216
		老人福祉施設整備事業費県費補助金返還金	96,180,000	96,180,000	0	0.0	0	0	0
		その他	4,464,644	370,644	4,094,000	1104.6	0	0	0
	環境森林部	行政代執行費用	104,392,000	46,091,000	58,301,000	126.5	0	0	0
		その他	195,440	0	195,440	皆増	0	0	0
	農政部	工事原因者負担金等	24,982,719	24,982,719	0	0.0	0	0	0
		その他	3,718,200	0	3,718,200	皆増			
	産業経済部	営業時間短縮要請協力金返還金	6,495,000	6,495,000	0	0.0	0	0	0
	県土整備部	河川占用料等	264,865	235,430	29,435	12.5	300	0	300
		県営住宅使用料	73,528,920	70,467,641	3,061,279	4.3	3,773,156	4,374,538	△601,382
		損害賠償金	62,281,777	64,277,746	△1,995,969	△3.1	0	0	0
		その他	21,547,640	21,555,912	△8,272	△0.0	0	0	0
	県警本部	違反金等	4,605,000	5,391,000	△786,000	△14.6	841,000	476,000	365,000
		弁償金	7,083,796	8,334,032	△1,250,236	△15.0	0	1,210,000	△1,210,000
	教育委員会	高等学校等奨学金貸付金元利収入	3,447,300	3,605,100	△157,800	△4.4	0	0	0
		地域改善対策高等学校等修学奨励金貸付金	9,247,422	9,652,158	△404,736	△4.2	0	0	0
		地域改善対策大学進学奨励金貸付金	16,378,046	16,752,401	△374,355	△2.2	214,480	0	214,480
		その他	2,759,052	2,705,807	53,245	2.0	77,633	48,335	29,298
	小計		3,233,668,192	3,146,745,517	86,922,675	2.8	205,007,000	295,436,658	△90,429,658
特別会計	生活こども部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	114,391,866	126,328,045	△11,936,179	△9.4	3,008,924	604,470	2,404,454
	農政部	農業改良資金	11,538,000	11,618,000	△80,000	△0.7	0	0	0
	産業経済部	中小企業高度化資金	0	4,103,415	△4,103,415	皆減	0	0	0
	環境森林部	林業改善資金	69,454,301	74,391,634	△4,937,333	△6.6	3,420,000	0	3,420,000
	小計		195,384,167	216,441,094	△21,056,927	△9.7	6,428,924	604,470	5,824,454
合計			3,429,052,359	3,363,186,611	65,865,748	2.0	211,435,924	296,041,128	△84,605,204

（収入未済額）

・一般会計の収入未済額は32億3,367万円で、前年度より8,692万円（2.8%）増加した。

・このうち、県税の収入未済額は25億374万円で、前年度より134万円（0.1%）減少した。

・生活保護返還金・徴収金の収入未済額は、1億5,011万円で前年度より1,749万円（13.2%）増加した。

・行政代執行費用（環境森林部）の収入未済額は1億439万円で、前年度より5,830万円（126.5%）増加した。

・特別会計の収入未済額は1億9,538万円で、前年度より2,106万円（9.7%）減少した。

・このうち、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は1億1,439万円で前年度より1,194万円（9.4%）減少した。

・林業改善資金の収入未済額は6,945万円で、前年度より494万円（6.6%）減少した。

（不納欠損額）

・一般会計の不納欠損額は、2億501万円で、前年度より9,043万円（30.6%）減少した。
・このうち県税の不納欠損額は1億7,967万円で、前年度より7,518万円（29.5%）減少した。
・特別会計の不納欠損額は643万円で、前年度より582万円（963.6%）増加した。
・このうち林業改善資金の不納欠損額は342万円で、前年度より342万円（皆増）増加した。

（８）県債及び基金の状況

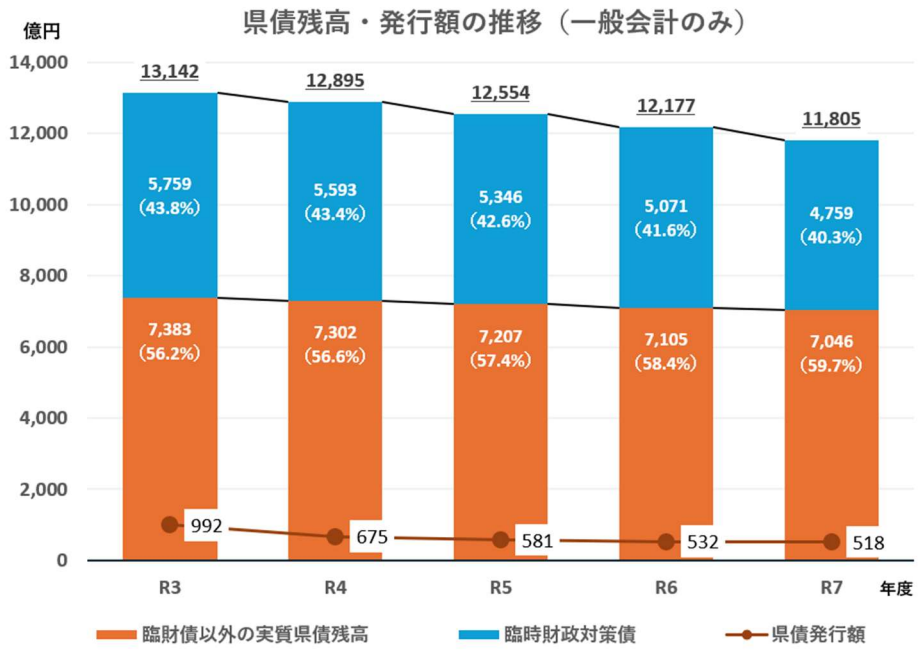
区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
県債残高（満期一括償還積立額除く）	1,315,334	1,290,840	1,256,623	1,219,357	1,182,003
一般会計　①	1,314,214	1,289,514	1,255,369	1,217,665	1,180,479
臨時財政対策債　②	575,884	559,291	534,620	507,122	475,865
臨時財政対策債以外　③	738,330	730,223	720,749	710,543	704,614
特別会計	1,120	1,326	1,254	1,692	1,524
（参考）県債残高（満期一括償還積立額含む）	1,390,667	1,375,840	1,352,623	1,324,357	1,292,337
					円
県民１人当たりの県債残高（一般会計）　①/④	682,239	673,996	660,429	644,463	632,090
臨時財政対策債　②/④	298,955	292,327	281,255	268,400	254,803
臨時財政対策債以外③/④	383,284	381,669	379,174	376,063	377,287
群馬県人口（人）　④	1,926,325	1,913,236	1,900,840	1,889,425	1,867,582
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
積立基金残高（財政調整基金）	50,550	64,588	92,038	83,283	85,688
うち、精算分等を除いた実質的な残高	29,613	41,952	53,200	58,647	64,955

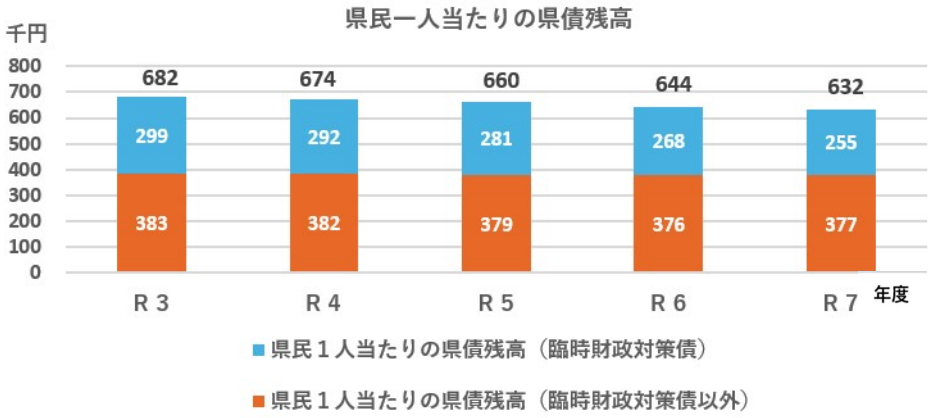
（注1）特別会計の県債残高には、母子父子寡婦福祉資金特別会計の国庫借入金を含んでいる。
（注2）積立基金の年度末残高は、出納整理期間中の積立・取崩額を含んでいる。
（注3）群馬県人口は、令和３年度から６年度までは「群馬県移動人口調査結果」（毎年１０月１日現在）、７年度は「令和７年国勢調査」結果速報に基づく１０月１日現在の人口を適用している。

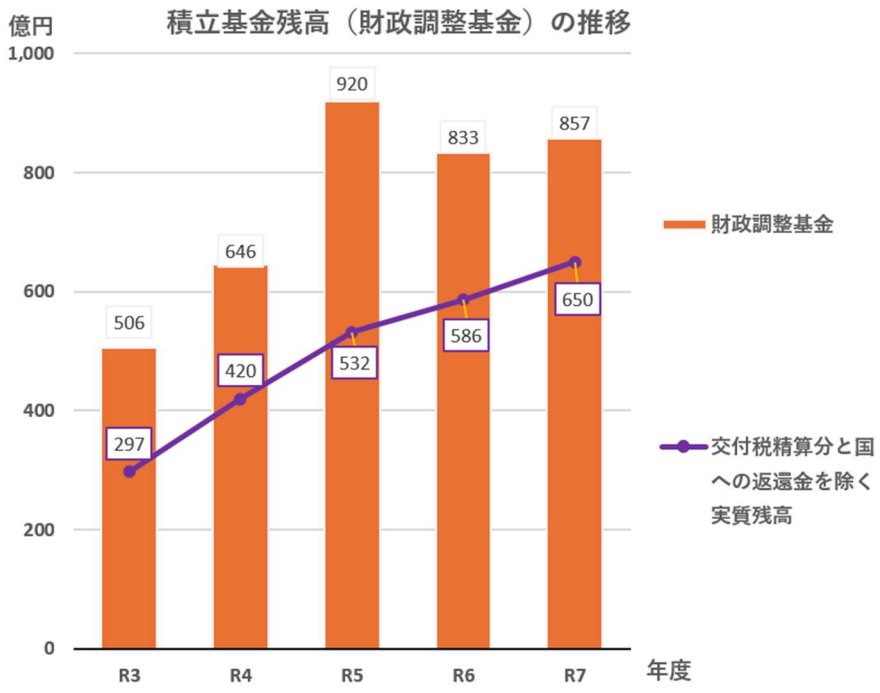
県債残高（満期一括償還積立額を除く）は、一般会計が1兆1,804億7,916万円、特別会計が15億2,413万円で、合計1兆1,820億329万円となり、前年度末に比べ373億5,363万円(3.1%)減少した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,061億3,788万円となり、前年度末に比べ60億9,643万円(0.9%)減少した。

県民１人当たりの県債残高（一般会計）は、63万2,090円で、前年度より1万2,373円（1.9%）減少した。

また、積立基金（財政調整基金）の年度末残高は、856億8,758万円となり、前年度に比べ24億455万円（2.9%)増加した。このうち207億3,297万円は、令和８年度以降の交付税の減額精算分であり、これを除いた残高は649億5,461万円となり、前年度より実質的に63億739万円(10.8%)増加している。


県債残高・発行額の推移（一般会計のみ）
億円
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
13,142
12,895
12,554
12,177
11,805
5,759 (43.8%)
5,593 (43.4%)
5,346 (42.6%)
5,071 (41.6%)
4,759 (40.3%)
7,383 (56.2%)
7,302 (56.6%)
7,207 (57.4%)
7,105 (58.4%)
7,046 (59.7%)
992
675
581
532
518
R3
R4
R5
R6
R7
年度
臨財債以外の実質県債残高
臨時財政対策債
県債発行額


県民一人当たりの県債残高
千円
800
700
600
500
400
300
200
100
0
682
674
660
644
632
299
292
281
268
255
383
382
379
376
377
R３
R４
R５
R６
R７
年度
県民１人当たりの県債残高（臨時財政対策債）
県民１人当たりの県債残高（臨時財政対策債以外）


積立基金残高（財政調整基金）の推移
億円
1,000
800
600
400
200
0
506
646
920
833
857
297
420
532
586
650
R3
R4
R5
R6
R7
年度
財政調整基金
交付税精算分と国への返還金を除く実質残高

（９）主な財政分析指標とその推移

財政指標の推移

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		%	%	%	%	%
財政力指数	群馬県	0.61177	0.59896	0.59000	0.61000	0.61541
	全　国	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202	－
経常収支比率	群　馬	87.6	92.9	90.7	91.9	91.0
	全　国	87.3	92.6	92.5	92.2	－
自主財源比率	群　馬	49.5	52.5	58.9	60.1	59.9
	全　国	48.7	54.2	58.4	59.7	－
実質公債費比率	群　馬	9.4	9.4	9.3	9.2	8.8
	全　国	10.1	10.1	10.1	10.1	－
将来負担比率	群　馬	146.2	144.9	133.6	130.0	124.3
	全　国	160.3	154.2	148.7	144.1	－

○財政力指数：地方自治体が標準的な行政活動を行うために必要な財源（基準財政需要額）を、自前の税収（基準財政収入額）でどの程度賄えるかを示す指標

○経常収支比率：人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源が、県税、普通交付税等の経常的な一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

○実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。

○将来負担比率：借入金（地方債）などの負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。

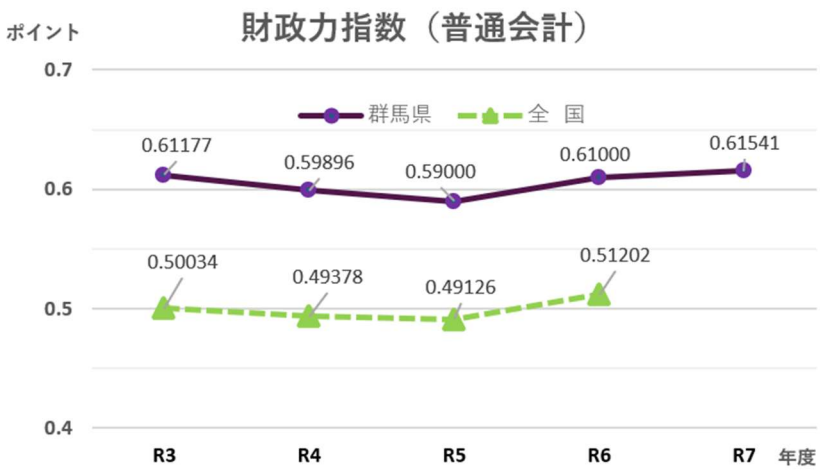
・財政力指数は、0.61541で、前年度より0.00541ポイント改善した。これは個人の県民税や法人の事業税などの増収により県税収入が増加したこと等が主な要因である。
・経常収支比率は、91.0％で、前年度に比べ0.9ポイント低下（改善）した。これは県税収入が増加したことが主な要因である。
・実質公債費比率は8.8％となり、前年度に比べ0.4ポイント低下（改善）した。

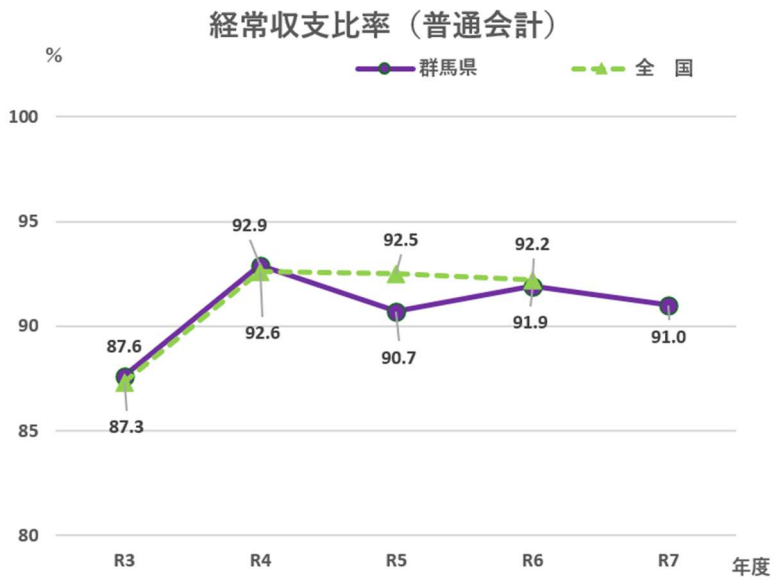
プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

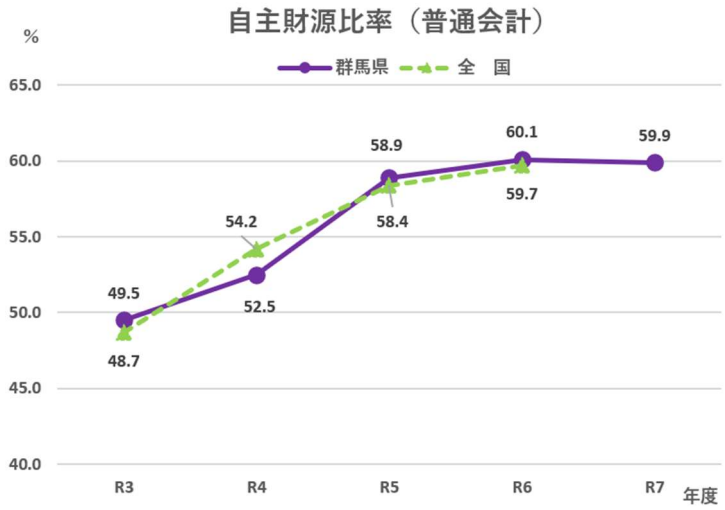
区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
臨時財政対策債を除く	38,864,284	54,526,237	27,007,528	28,606,274	26,358,413
〃　　を含む	29,004,155	73,914,208	54,365,696	58,852,767	60,648,996

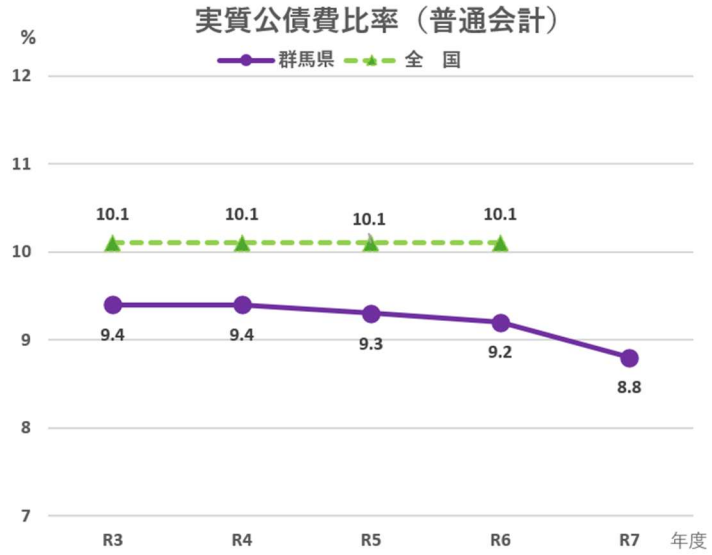
○プライマリーバランス：社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示す指標。

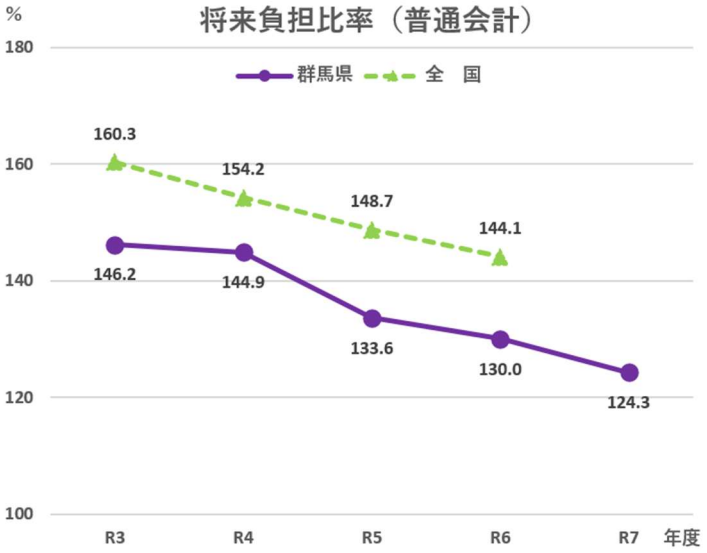
・プライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く）は、263億5,841万3千円となり、５年連続で黒字となった。

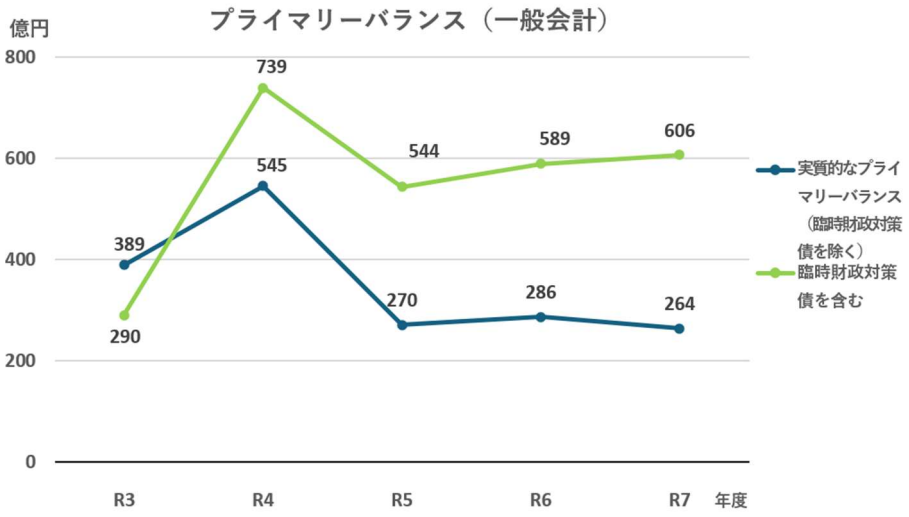

財政力指数（普通会計）
ポイント
0.7
0.6
0.5
0.4
群馬県
全　国
0.61177
0.59896
0.59000
0.61000
0.61541
0.50034
0.49378
0.49126
0.51202
R3
R4
R5
R6
R7
年度


経常収支比率（普通会計）
%
群馬県
全　国
100
95
90
85
80
87.6
87.3
92.9
92.6
92.5
90.7
92.2
91.9
91.0
R3
R4
R5
R6
R7
年度


自主財源比率（普通会計）
%
群馬県
全　国
65.0
60.0
55.0
50.0
45.0
40.0
49.5
48.7
54.2
52.5
58.9
58.4
60.1
59.7
59.9
R3
R4
R5
R6
R7
年度


実質公債費比率（普通会計）
%
群馬県
全　国
12
11
10
9
8
7
10.1
10.1
10.1
10.1
9.4
9.4
9.3
9.2
8.8
R3
R4
R5
R6
R7
年度


将来負担比率（普通会計）
%
群馬県
全　国
180
160
140
120
100
160.3
154.2
148.7
144.1
146.2
144.9
133.6
130.0
124.3
R3
R4
R5
R6
R7
年度


プライマリーバランス（一般会計）
億円
800
600
400
200
0
739
545
544
589
606
389
290
270
286
264
実質的なプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く）
臨時財政対策債を含む
R3
R4
R5
R6
R7
年度

２　財　　産

(1) 公有財産

区　　分				前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 A＋B
ア　土地及び建物						
	土　地 (地積)（㎡）	行　政　財　産		42,926,241.59	2,477.63	42,928,719.22
		普　通　財　産		43,230,437.04	△ 182.99	43,230,254.05
		合　　計		86,156,678.63	2,294.64	86,158,973.27
	建　物 (延床面積) （㎡）	行　政　財　産		2,741,603.47	2,353.26	2,743,956.73
		普　通　財　産		61,490.30	28.96	61,519.26
		合　　計		2,803,093.77	2,382.22	2,805,475.99
イ　山　林						
	山　林(㎡)	行政財産	所　有	1,943,890.63	0.00	1,943,890.63
			分　収	56,076.00	0.00	56,076.00
			合　計	1,999,966.63	0.00	1,999,966.63
		普通財産	所　有	42,110,319.21	0.00	42,110,319.21
			分　収	0.00	0.00	0.00
			合　計	42,110,319.21	0.00	42,110,319.21
		合　　計		44,110,285.84	0.00	44,110,285.84
	立木の推定蓄積量(㎥)	行政財産	所　有	12,322.65	0.00	12,322.65
			分　収	506.00	0.00	506.00
			合　計	12,828.65	0.00	12,828.65
		普通財産	所　有	1,274,106.34	23,789.00	1,297,895.34
			分　収	0.00	0.00	0.00
			合　計	1,274,106.34	23,789.00	1,297,895.34
		合　　計		1,286,934.99	23,789.00	1,310,723.99
ウ　動　産（機）		行政財産	浮桟橋	1	0	1
			航空機	1	0	1
		普通財産	航空機	1	0	1
エ　物　権（件）		行政財産	地上権	0	0	0
			地役権	0	0	0
オ　無体財産権（件）		特　許　権		143	△ 7	136
		実用新案権		1	0	1
		商　標　権		200	8	208
		著　作　権		47	0	47
		意　匠　権		0	0	0
		育 成 者 権		21	△ 1	20
		合　　計		412	0	412
カ　有価証券（円）		株　　券		755,155,776	0	755,155,776
キ　出資による権利（円）		出　　資　　金		4,876,312,000	0	4,876,312,000
		出　え　ん　金		17,317,135,051	0	17,317,135,051
		合　　計		22,193,447,051	0	22,193,447,051

（主な増減内容）

ア　土地及び建物

・土地（行政財産）：前橋工業高等学校東県有地の土地交換契約による取得に係る増

・土地（普通財産）：利根川廃川敷地の売却による減

・建物（行政財産）：沼田高等学校の校舎増築等による増

・建物（普通財産）：荒牧警察官待機宿舎の行政財産からの振替による増

イ　山林

・立木の推定蓄積量（普通財産）：大桁県有林及び日野県有林等の自然増

オ　無体財産権

・特許権：アレルゲン物質を吸着除去する繊維製品等の減

・商標権：富岡製糸場と絹産業遺産群等の増

・育成者権：やよいひめ等の減

（２）物　　品

区　　分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 A＋B
車　　両　（台）	2,068	4	2,072
動　　物　（頭）	0	0	0
機械器具その他　（点）	6,658	11	6,669
合　　計	8,726	15	8,741

（注）上記の数は、重要物品のみである。

（３）債　　権

区　　分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 A＋B
	円	円	円
一　般　会　計	3,774,547,638	74,150,947	3,848,698,585
特　別　会　計	1,830,025,025	△ 88,602,430	1,741,422,595
合　　計	5,604,572,663	△ 14,451,483	5,590,121,180

（主な増減）

一般会計：緊急医師確保修学資金貸付金及び医師確保修学研修資金貸付金の増

特別会計：中小企業高度化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の減

（４）基　　金

基金の名称	区分		前年度末現在高	決算年度中増減高 増	決算年度中増減高 減	決算年度末現在高
群馬県財政調整基金	現金		円 98,121,826,409	円 3,656,447,643	円 14,838,797,000	円 86,939,477,052
	令和8年5月29日：1,251,902,000円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県災害救助基金	救助物資	点数	点 183,278	点 36,854	点 33,406	点 186,726
		価格	円 70,206,378	円 9,214,699	円 6,347,506	円 73,073,571
	現金		円 1,209,022,335	円 53,589,804	円 9,214,699	円 1,253,397,440
群馬県福祉積立基金	現金		円 136,146,182	円 1,285,311	円 0	円 137,431,493
群馬県減債基金	有価証券		円 104,895,570,000	円 9,400,000,000	円 4,100,000,000	円 110,195,570,000
	現金		円 8,381,499,902	円 28,979,873,487	円 27,969,400,231	円 9,391,973,158
	令和8年5月29日：4,860,332,179円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県地域環境保全基金	有価証券		円 37,326,367	円 34,379,848	円 0	円 71,706,215
	現金		円 221,442,270	円 0	円 58,939,955	円 162,502,315
	令和8年5月29日：20,546,754円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県林業従事者対策基金	有価証券		円 130,642,283	円 120,329,468	円 0	円 250,971,751
	現金		円 699,852,272	円 0	円 163,493,708	円 536,358,564
	令和8年5月29日：37,465,929円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県中山間地域ふるさと農村活性化基金	有価証券		円 130,642,283	円 84,476,362	円 0	円 215,118,645
	現金		円 596,394,990	円 0	円 95,192,970	円 501,202,020
群馬県介護保険財政安定化基金	現金		円 1,767,439,460	円 4,525,167	円 0	円 1,771,964,627
群馬県森林整備地域活動支援基金	現金		円 123,654,579	円 2,971,502	円 1,500,000	円 125,126,081
	令和8年5月29日：3,945,000円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県後期高齢者医療財政安定化基金	現金		円 2,728,758,099	円 6,146,097	円 0	円 2,734,904,196
群馬県安心こども基金	現金		円 1,030,997,443	円 1,477,989	円 465,112,735	円 567,362,697
	令和8年5月29日：620,000円積増、32,858,500円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県文化振興基金	有価証券		円 37,326,367	円 34,379,848	円 0	円 71,706,215
	現金		円 302,556,262	円 0	円 52,193,872	円 250,362,390
	令和8年5月29日：15,909,201円積増、55,521,270円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					
群馬県農業構造改革支援基金	現金		円 286,599,460	円 138,393,157	円 85,187,000	円 339,805,617
	令和8年5月29日：106,578,000円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）					

基金の名称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
ぐんま緑の県民基金	現金	円 1,134,088,555	円 1,032,854,821	円 788,482,956	円 1,378,460,420
	令和8年5月29日：200,452,165円積増、798,399,702円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	現金	円 28,556,055	円 16,843,098	円 4,290,000	円 41,109,153
群馬県地域医療介護総合確保基金	現金	円 6,836,949,573	円 1,508,573,890	円 1,794,883,294	円 6,550,640,169
	令和8年5月29日：13,930,305円積増、2,007,051,441円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県国民健康保険財政安定化基金	現金	円 7,976,823,294	円 982,527,594	円 606,464,000	円 8,352,886,888
ぐんま未来創生基金	現金	円 1,001,197,693	円 1,002,439,272	円 1,000,000,000	円 1,003,636,965
	令和8年5月29日：1,000,000,000円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県森林環境譲与税基金	現金	円 97,464,050	円 101,965,285	円 84,174,533	円 115,254,802
	令和8年5月29日：57,537,000円積増、77,043,249円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	有価証券	円 653,211,418	円 1,318,709,490	円 0	円 1,971,920,908
	現金	円 3,361,783,199	円 199,518,963	円 0	円 3,561,302,162
群馬県新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金	現金	円 4,659,531,983	円 26,150,117	円 1,557,385,661	円 3,128,296,439
	令和8年5月29日：414,293,107円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県こども活躍応援基金	有価証券	円 0	円 71,706,214	円 0	円 71,706,214
	現金	円 263,940,632	円 40,818,588	円 65,649,000	円 239,110,220
	令和8年5月29日：251,830円積増（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県立学校施設等整備基金	現金	円 657,301	円 1,656	円 0	円 658,957
群馬県多様な学びの場支援基金	現金	円 38,181,073	円 50,058,089	円 14,843,000	円 73,396,162
	令和8年5月29日：12,730,000円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県退職手当基金	現金	円 0	円 3,073,492,501	円 0	円 3,073,492,501
	令和8年5月29日：1,587,943,000円積増（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県立ぐんま昆虫の森整備基金	現金	円 39,169,187	円 98,706	円 0	円 39,267,893
ぐんまちゃんこども支援基金	現金	円 1,250,000	円 2,025,050	円 0	円 3,275,050
	令和8年5月29日：4,094,169円積増（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県浅間家畜育成牧場研修施設整備基金	現金	円 230,000,000	円 552,089	円 230,552,089	円 0
群馬県公立学校一人一台端末等整備基金	現金	円 1,190,094,361	円 4,054,829,385	円 36,988,218	円 5,207,935,528
	令和8年5月29日：20,000,000円積増、3,592,666,090円取崩（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県県有施設長寿命化等推進基金	有価証券	円 1,007,811,901	円 2,936,029,914	円 0	円 3,943,841,815
	現金	円 4,392,188,099	円 2,663,970,086	円 0	円 7,056,158,185
群馬県デジタルクリエイティブ人材育成基金	現金	円 2,527,000	円 40,043,601	円 0	円 42,570,601
	令和8年5月29日：2,000,000円積増（令和8年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
群馬県グローバル人材育成基金	現金	円 0	円 6,000,000	円 0	円 6,000,000
	令和8年5月29日：10,854,000円積増（令和8年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県高等学校等教育改革促進基金	現金	円 0	円 60,000,000	円 0	円 60,000,000
基金現金・有価証券計		円 253,753,122,337	円 61,707,484,092	円 54,022,744,921	円 261,437,861,508

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。

（主な増加）

・群馬県県有施設長寿命化等推進基金：＋56億円
・群馬県退職手当基金　　：＋46億6,144万円
・群馬県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：＋15億1,823万円

（主な減少）

・群馬県財政調整基金　：△124億3,425万円
・群馬県地域医療介護総合確保基金：△22億7,943万円
・群馬県新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金：△19億4,553万円

（注）上記主な増減額は、令和8年5月29日付積増・取崩額を含む（令和8年3月31日以前支出負担行為）

[参考資料]

1　一般会計歳入

【歳入決算状況】

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1 県税	301,000,000,000	305,815,612,554	(3,822,911) 303,136,027,935	179,669,268	2,503,738,262	2,136,027,935	36.1	100.7	99.1
2 地方消費税清算金	111,460,800,000	111,460,800,630	111,460,800,630	0	0	630	13.3	100.0	100.0
3 地方譲与税	46,030,838,000	46,030,838,000	46,030,838,000	0	0	0	5.5	100.0	100.0
4 地方特例交付金	1,272,607,000	1,272,607,000	1,272,607,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0
5 地方交付税	159,813,923,000	159,813,923,000	159,813,923,000	0	0	0	19.0	100.0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	615,712,000	615,712,000	615,712,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び負担金	4,989,117,900	4,109,912,642	4,014,171,062	9,395,480	86,346,100	△974,946,838	0.5	80.5	97.7
8 使用料及び手数料	11,429,392,000	11,640,662,392	(8,657) 11,559,773,167	3,847,918	77,049,964	130,381,167	1.4	101.1	99.3
9 国庫支出金	146,334,914,789	100,830,117,058	100,830,117,058	0	0	△45,504,797,731	12.0	68.9	100.0
10 財産収入	1,615,020,000	1,648,801,890	1,648,801,890	0	0	33,781,890	0.2	102.1	100.0
11 寄附金	1,237,123,000	1,227,568,094	1,227,568,094	0	0	△9,554,906	0.1	99.2	100.0
12 繰入金	16,740,776,000	15,531,222,017	15,531,222,017	0	0	△1,209,553,983	1.9	92.8	100.0
13 繰越金	16,932,206,149	16,932,207,092	16,932,207,092	0	0	943	2.0	100.0	100.0
14 諸収入	11,948,918,000	12,737,771,723	(9,300) 12,159,152,823	12,094,334	566,533,866	210,234,823	1.5	101.8	95.5
15 県債	83,547,000,000	51,825,000,000	51,825,000,000	0	0	△31,722,000,000	6.2	62.0	100.0
合計	914,968,347,838	841,492,756,092	(3,840,868) 838,057,921,768	205,007,000	3,233,668,192	△76,910,426,070	100.0	91.6	99.6

（注）（　　）内は、過誤納額を示し、内数である。

【県税関係】

（県税科目別収入状況）

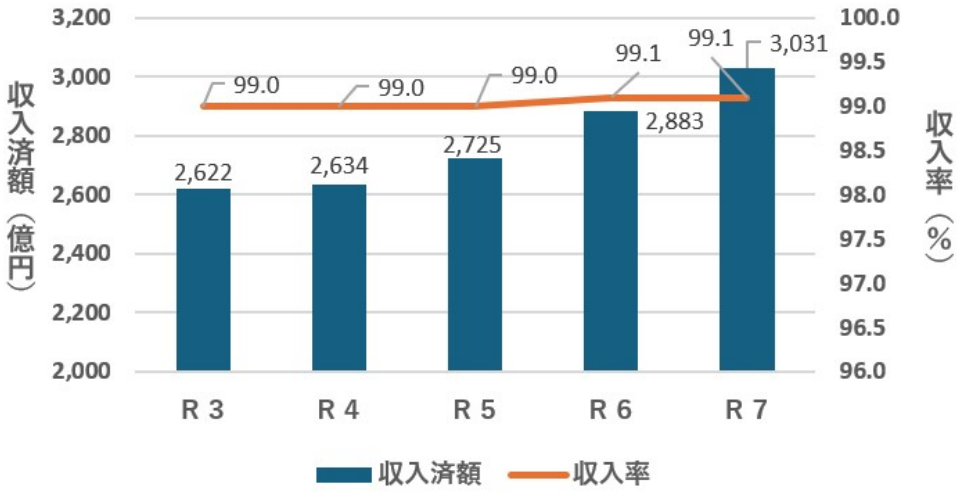
科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		令和6年度収入済額	対前年度増減	
						対予算	対調定		増減額	増減率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
1 県民税	93,729,798,000	97,564,379,787	(667,702) 95,625,632,612	155,599,130	1,783,815,747	102.0	98.0	(198,982) 84,621,885,229	(468,720) 11,003,747,383	(△235.6) 13.0
(1)個人	84,429,065,000	87,441,443,236	(568,702) 85,515,513,639	153,658,519	1,772,839,780	101.3	97.8	(62,782) 75,698,731,547	(505,920) 9,816,782,092	(△805.8) 13.0
(2)法人	8,760,530,000	9,055,236,824	(99,000) 9,042,419,246	1,940,611	10,975,967	103.2	99.9	(136,200) 8,596,995,317	(△37,200) 445,423,929	(△27.3) 5.2
(3)利子割	540,203,000	1,067,699,727	1,067,699,727	0	0	197.6	100.0	326,158,365	741,541,362	227.4
2 事業税	84,509,717,000	85,193,674,084	(3,010,209) 85,051,202,784	8,246,280	137,235,229	100.6	99.8	(285,341) 82,250,074,001	(2,724,868) 2,801,128,783	955.0 3.4
(1)個人	2,596,407,000	2,724,098,902	(3,600) 2,665,942,988	2,857,751	55,301,763	102.7	97.9	(118,000) 2,619,082,871	(△114,400) 46,860,117	(△96.9) 1.8
(2)法人	81,913,310,000	82,469,575,182	(3,006,609) 82,385,259,796	5,388,529	81,933,466	100.6	99.9	(167,341) 79,630,991,130	(2,839,268) 2,754,268,666	(1,696.7) 3.5
3 地方消費税	59,881,339,000	59,881,339,385	59,881,339,385	0	0	100.0	100.0	57,425,848,004	2,455,491,381	4.3
(1)譲渡割	59,570,873,000	59,462,763,185	59,462,763,185	0	0	99.8	100.0	57,066,316,104	2,396,447,081	4.2
(2)貨物割	310,466,000	418,576,200	418,576,200	0	0	134.8	100.0	359,531,900	59,044,300	16.4
4 不動産取得税	6,747,375,000	6,425,632,145	(51,800) 6,394,993,453	1,724,917	28,965,575	94.8	99.5	(47,800) 7,367,817,636	(4,000) △ 972,824,183	(8.4) △ 13.2
5 県たばこ税	2,303,613,000	2,299,006,619	2,299,006,619	0	0	99.8	100.0	2,346,137,881	△ 47,131,262	△ 2.0
6 ゴルフ場利用税	1,014,682,000	1,023,817,850	1,022,631,884	0	1,185,966	100.8	99.9	1,055,189,300	△ 32,557,416	△ 3.1
7 軽油引取税	16,729,101,000	17,340,308,875	16,885,460,678	0	454,848,197	100.9	97.4	16,912,369,852	△ 26,909,174	△ 0.2
8 自動車税	36,066,345,000	36,065,313,790	(93,200) 35,957,325,863	12,386,538	95,694,589	99.7	99.7	(258,111) 36,309,903,987	(△164,911) △ 352,578,124	(△63.9) △ 1.0
(1)環境性能割	3,280,620,000	3,117,718,600	3,117,718,600	0	0	95.0	100.0	3,195,813,200	△ 78,094,600	△ 2.4
(2)種別割	32,785,725,000	32,947,595,190	(93,200) 32,839,607,263	12,386,538	95,694,589	100.2	99.7	(258,111) 33,114,090,787	(△164,911) △ 274,483,524	(△63.9) △ 0.8
9 鉱区税	2,127,000	2,191,400	2,191,400	0	0	103.0	100.0	2,156,100	35,300	1.6
10 狩猟税	15,807,000	16,192,700	16,192,700	0	0	102.4	100.0	16,156,400	36,300	0.2
11 旧法による税	96,000	3,755,919	50,557	1,712,403	1,992,959	52.7	1.3	350,511	△ 299,954	△ 85.6
(1)自動車税	96,000	3,755,919	50,557	1,712,403	1,992,959	52.7	1.3	350,511	△ 299,954	△ 85.6
合計	301,000,000,000	305,815,612,554	(3,822,911) 303,136,027,935	179,669,268	2,503,738,262	100.7	99.1	(790,234) 288,307,888,901	(3,032,677) 14,828,139,034	(383.8) 5.1

（注）（　）内は、過誤納額を示し、内数である。

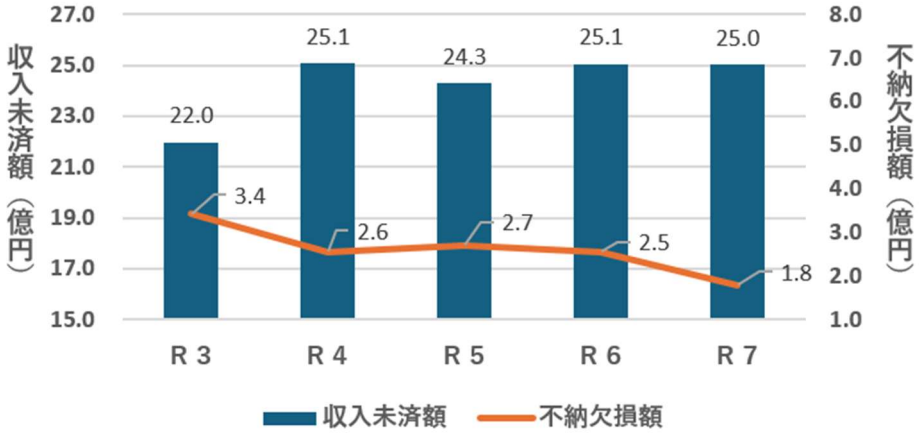
（県税収入状況の推移）

区　分	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	円	%
令和7年度	305,815,612,554	303,136,027,935	3,822,911	179,669,268	2,503,738,262	99.1
令和6年度	291,067,031,044	288,307,888,901	790,234	254,850,488	2,505,081,889	99.1
令和5年度	275,206,077,285	272,507,511,530	450,067	269,869,122	2,429,146,700	99.0
令和4年度	266,178,184,829	263,416,144,341	362,994	255,912,286	2,506,491,196	99.0
令和3年度	264,710,635,962	262,171,450,817	866,356	342,303,486	2,197,748,015	99.0

県税収入済額及び収入率の推移



県税収入未済額及び不納欠損額の推移



2　一般会計歳出

【歳出決算状況】

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額と支出済額との比較	支出済額の構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議　会　費	1,621,704,000	1,457,016,472	137,720,000	0	26,967,528	164,687,528	0.2	89.8
2 知事戦略費	8,181,030,000	7,789,149,118	310,050,000	0	81,830,882	391,880,882	1.0	95.2
3 総　務　費	49,297,658,952	45,864,020,447	2,467,202,739	0	966,435,766	3,433,638,505	5.6	93.0
4 地域創生費	9,946,287,895	8,856,266,416	990,739,800	0	99,281,679	1,090,021,479	1.1	89.0
5 生活こども費	49,292,915,000	47,248,617,076	1,436,967,000	0	607,330,924	2,044,297,924	5.8	95.9
6 健康福祉費	146,674,199,000	132,638,421,908	11,848,795,000	665,900,000	1,521,082,092	14,035,777,092	16.2	90.4
7 環境森林費	19,510,184,480	14,768,414,451	3,900,482,175	672,566,000	168,721,854	4,741,770,029	1.8	75.7
8 労　働　費	1,675,882,000	1,651,600,633	0	0	24,281,367	24,281,367	0.2	98.6
9 農　政　費	28,779,152,134	21,920,683,739	4,704,472,886	748,778,797	1,405,216,712	6,858,468,395	2.7	76.2
10 産業経済費	11,208,436,000	9,296,225,836	1,821,890,519	0	90,319,645	1,912,210,164	1.1	82.9
11 県土整備費	140,474,710,765	86,863,524,735	52,682,884,150	734,638,709	193,663,171	53,611,186,030	10.6	61.8
12 警　察　費	48,790,186,000	47,913,904,678	812,431,000	0	63,850,322	876,281,322	5.8	98.2
13 教　育　費	173,901,591,000	168,465,868,333	5,123,252,000	0	312,470,667	5,435,722,667	20.6	96.9
14 災害復旧費	1,161,256,612	804,294,638	327,368,974	22,381,000	7,212,000	356,961,974	0.1	69.3
15 公　債　費	94,295,037,000	94,295,033,850	0	0	3,150	3,150	11.5	100.0
16 諸支出金	129,755,123,000	129,755,121,799	0	0	1,201	1,201	15.8	100.0
17 予　備　費	402,994,000	0	0	0	402,994,000	402,994,000	0.0	0.0
合計	914,968,347,838	819,588,164,129	86,564,256,243	2,844,264,506	5,971,662,960	95,380,183,709	100.0	89.6

【款別繰越額一覧表】

区　分	繰　越　額								
	令和７年度			令和６年度			増減額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越明許費	事故繰越し	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 議　会　費	137,720,000	0	137,720,000	0	0	0	137,720,000	0	137,720,000
2 知事戦略費	310,050,000	0	310,050,000	124,800,000	0	124,800,000	185,250,000	0	185,250,000
3 総　務　費	2,467,202,739	0	2,467,202,739	1,331,219,952	0	1,331,219,952	1,135,982,787	0	1,135,982,787
4 地域創生費	990,739,800	0	990,739,800	213,434,895	0	213,434,895	777,304,905	0	777,304,905
5 生活こども費	1,436,967,000	0	1,436,967,000	188,191,000	0	188,191,000	1,248,776,000	0	1,248,776,000
6 健康福祉費	11,848,795,000	665,900,000	12,514,695,000	5,016,221,000	0	5,016,221,000	6,832,574,000	665,900,000	7,498,474,000
7 環境森林費	3,900,482,175	672,566,000	4,573,048,175	4,368,828,480	101,500,000	4,470,328,480	△ 468,346,305	571,066,000	102,719,695
8 労　働　費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 農　政　費	4,704,472,886	748,778,797	5,453,251,683	5,496,885,524	1,668,080,610	7,164,966,134	△ 792,412,638	△ 919,301,813	△ 1,711,714,451
10 産業経済費	1,821,890,519	0	1,821,890,519	153,785,000	0	153,785,000	1,668,105,519	0	1,668,105,519
11 県土整備費	52,682,884,150	734,638,709	53,417,522,859	46,154,326,189	1,610,871,576	47,765,197,765	6,528,557,961	△ 876,232,867	5,652,325,094
12 警　察　費	812,431,000	0	812,431,000	477,640,000	0	477,640,000	334,791,000	0	334,791,000
13 教　育　費	5,123,252,000	0	5,123,252,000	2,266,135,000	0	2,266,135,000	2,857,117,000	0	2,857,117,000
14 災害復旧費	327,368,974	22,381,000	349,749,974	440,580,612	81,992,000	522,572,612	△ 113,211,638	△ 59,611,000	△ 172,822,638
15 公　債　費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 予　備　費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	86,564,256,243	2,844,264,506	89,408,520,749	66,232,047,652	3,462,444,186	69,694,491,838	20,332,208,591	△ 618,179,680	19,714,028,911

繰越額の主なものとその理由

（繰越明許費）

・県　土　整　備　費：52,682,884,150円

道路新設改良費：24,388,926,181円（関係機関等との調整等（Ｒ７国補正予算関連））

道　路　管　理　費：　8,861,729,446円（関係機関等との調整等（Ｒ７国補正予算関連））

河　川　改　良　費：　7,450,498,936円（関係機関等との調整等（Ｒ７国補正予算関連））

・健　康　福　祉　費：11,848,795,000円

介護保険基盤運営費：7,007,050,000円

（対象事業所の精査等手続きの調整見直し（Ｒ７国補正予算関連））

医　療　整　備　費：2,037,015,000円

（対象事業所の精査等手続きの調整見直し（Ｒ７国補正予算関連））

障害者自立支援費：1,746,081,000円

（対象事業所の精査等手続きの調整見直し（Ｒ７国補正予算関連））

・教　　育　　費：5,123,252,000円

学　校　建　設　費：5,121,908,000円（計画に関する諸条件）

（事故繰越し）

・農　　政　　費：748,778,797円

花　き　振　興　費：748,778,797円（設計等見直しに伴う工期延長）

・県　土　整　備　費：734,638,709円

道路新設改良費：618,103,499円（用地取得交渉の難航等に伴う工期延長）

河　川　改　良　費：116,535,210円（地元との調整困難による工期延長）

・環　境　森　林　費：672,566,000円

公　　園　　費：621,066,000円（部材の検討等に伴う工期延期）

治　　山　　費：　39,500,000円（資材の入手難に伴う工期延長）

尾瀬保全推進費：　12,000,000円（資材運搬困難による工期延長）

【款別不用額一覧表】

区　分	不　用　額		
	令和７年度	令和６年度	増減額
	円	円	円
1 議　会　費	26,967,528	24,028,166	2,939,362
2 知事戦略費	81,830,882	32,108,208	49,722,674
3 総　務　費	966,435,766	824,038,809	142,396,957
4 地域創生費	99,281,679	82,619,288	16,662,391
5 生活こども費	607,330,924	318,092,362	289,238,562
6 健康福祉費	1,521,082,092	1,521,033,294	48,798
7 環境森林費	168,721,854	196,482,648	△ 27,760,794
8 労　働　費	24,281,367	46,296,929	△ 22,015,562
9 農　政　費	1,405,216,712	1,164,879,482	240,337,230
10 産業経済費	90,319,645	710,814,669	△ 620,495,024
11 県土整備費	193,663,171	219,600,049	△ 25,936,878
12 警　察　費	63,850,322	34,640,132	29,210,190
13 教　育　費	312,470,667	213,645,665	98,825,002
14 災害復旧費	7,212,000	2,629,010	4,582,990
15 公　債　費	3,150	3,377	△ 227
16 諸支出金	1,201	924	277
17 予　備　費	402,994,000	599,700,000	△ 196,706,000
合計	5,971,662,960	5,990,613,012	△ 18,950,052

不用額の主なもの

・健康福祉費：1,521,082,092円

　医療整備費：542,602,305円（事業計画額（申請額）と内示額の差額）

　介護保険基盤運営費：193,839,098円（事業計画額（申請額）と内示額の差額）

　生活保護費：139,386,854円（事業実績額と国交付決定額の差額）

・農　政　費：1,405,216,712円

　家畜保健衛生費：422,680,294円（特定家畜伝染病対応経費の未執行）

　農業技術センター費：323,045,356円（入札差金及び中間前払金に係る未執行）

　花き振興費：248,061,640円（設計等見直しに伴う工事着手遅延による未執行）

・総　務　費：966,435,766円

　人事管理費：412,550,316円（時間外手当等に係る未執行）

　財政管理費：270,436,586円（過年度諸払に係る未執行）

　財産管理費：140,114,798円（地域機関等特別維持整備費に係る未執行）

３　特別会計

【特別会計の事業目的】

特別会計の名称	事業目的
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	母子家庭等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。また、寡婦の経済的自立を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。
農業改良資金特別会計	過去に、農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の債権管理を行う。
県有模範林施設費特別会計	県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。
中小企業高度化資金特別会計	中小企業者が共同して行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るための事業（商業及び工業の集団化等）に対して、経営指導及び資金の両面から助成する。
用地先行取得特別会計	用地取得を先行して行うことにより、公共事業を効率的に推進し、その効果の早期発現に寄与する。
収入証紙特別会計	群馬県収入証紙条例に基づいて行う証紙に関する事務の円滑な運営とその経理の適正を図る。
林業改善資金特別会計	森林整備や木材の安定供給のため、林業機械や加工機械の導入に必要な資金を無利子で融資する。また、林業後継者育成のための林業・木材産業改善資金制度の貸付対象とならない事業への低利融資、県内の木材の生産及び流通の円滑化や効率的・安定的な林業経営の育成等を図るための低利での運転資金等の融通を行う。
公債管理特別会計	償還期限の満了の日において元金の全部を償還する方式による県債に係る公債費の経理の適正化を図る。
中小企業振興資金特別会計	中小企業振興資金融通対策事業の円滑な運営とその経理の適正化を図る。
新エネルギー特別会計	県有施設への新エネルギー発電設備の導入を進め、新エネルギーによる新たな電力創出を図るとともに、市町村や民間企業などの今後の導入の参考となるよう取り組む。
国民健康保険特別会計	市町村とともに国民健康保険の運営を行い、財政運営など県が中心的な役割を担う。国民皆保険の基盤として重要な役割を果たしている国民健康保険制度の財政の安定化と事業の広域化及び効率化を推進する。

【特別会計歳入決算状況】

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	収入率	
								対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	203,494,000	458,039,531	340,638,741	3,008,924	114,391,866	137,144,741	0.1	167.4	74.4
農業改良資金	14,911,000	63,235,301	51,697,301	0	11,538,000	36,786,301	0.0	346.7	81.8
県有模範林施設費	71,022,000	110,994,041	110,994,041	0	0	39,972,041	0.0	156.3	100.0
中小企業高度化資金	81,199,000	124,596,460	124,596,460	0	0	43,397,460	0.0	153.4	100.0
用地先行取得	204,490,000	524,945,771	524,945,771	0	0	320,455,771	0.2	256.7	100.0
収入証紙	5,979,325,000	5,979,327,818	5,979,327,818	0	0	2,818	1.6	100.0	100.0
林業改善資金	320,830,000	883,180,637	810,306,336	3,420,000	69,454,301	489,476,336	0.2	252.6	91.7
公債管理	85,687,241,000	85,687,239,661	85,687,239,661	0	0	△1,339	22.4	100.0	100.0
中小企業振興資金	117,101,241,000	117,101,236,291	117,101,236,291	0	0	△4,709	30.7	100.0	100.0
新エネルギー	1,055,000	85,031,585	85,031,585	0	0	83,976,585	0.0	8,059.9	100.0
国民健康保険	167,536,867,000	171,198,513,071	171,198,513,071	0	0	3,661,646,071	44.8	102.2	100.0
合計	377,201,675,000	382,216,340,167	382,014,527,076	6,428,924	195,384,167	4,812,852,076	100.0	101.3	99.9

【特別会計歳出決算状況】

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	支出済額の構成比	執行率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	203,494,000	152,828,403	0	50,665,597	50,665,597	0.0	75.1
農業改良資金	14,911,000	14,813,324	0	97,676	97,676	0.0	99.3
県有模範林施設費	71,022,000	68,955,898	0	2,066,102	2,066,102	0.0	97.1
中小企業高度化資金	81,199,000	77,236,234	0	3,962,766	3,962,766	0.0	95.1
用地先行取得	204,490,000	280,724	0	204,209,276	204,209,276	0.0	0.1
収入証紙	5,979,325,000	5,664,115,247	0	315,209,753	315,209,753	1.5	94.7
林業改善資金	320,830,000	320,727,500	0	102,500	102,500	0.1	100.0
公債管理	85,687,241,000	85,687,239,661	0	1,339	1,339	22.8	100.0
中小企業振興資金	117,101,241,000	117,101,236,291	0	4,709	4,709	31.1	100.0
新エネルギー	1,055,000	888,523	0	166,477	166,477	0.0	84.2
国民健康保険	167,536,867,000	167,425,106,764	0	111,760,236	111,760,236	44.5	99.9
合計	377,201,675,000	376,513,428,569	0	688,246,431	688,246,431	100.0	99.8

【特別会計貸付状況一覧表】

区分	予算現額（A）	貸付実績		不用額	利用率（B）/（A）
		件数	金額（B）		
	円	件	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	89,355,000	(24) 63	(19,175,136) 38,699,757	50,655,243	43.3
母子福祉資金貸付金	69,612,000	(23) 59	(18,575,136) 35,971,757	33,640,243	51.7
父子福祉資金貸付金	10,230,000	(1) 4	(600,000) 2,728,000	7,502,000	26.7
寡婦福祉資金貸付金	9,513,000	(0) 0	(0) 0	9,513,000	0.0
中小企業高度化資金特別会計	0	6	(1,238,616,000) 1,238,616,000	0	－
商業集団化等資金貸付金	0	(6) 6	(1,238,616,000) 1,238,616,000	0	－
工業集団化等資金貸付金	0	(0) 0	(0) 0	0	－
林業改善資金特別会計	230,000,000	3	[140,960,000] 230,000,000	0	100.0
林業・木材産業改善資金貸付金	50,000,000	1	50,000,000		100.0
林業後継者等特別対策資金貸付金	0	0	0	0	－
木材産業等高度化推進資金貸付金(※)	180,000,000	[4] 2	[140,960,000] 180,000,000	0	[78.3] 100.0

（注）（　）内は、継続貸付分を示し、内数である。

（※）木材産業等高度化推進資金貸付金は、㈱群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の[　]内は、貸付金利用者数等である。なお利用率の[　]内は、預託金に対する貸付割合である。

【中小企業振興資金特別会計貸付金・補助金等・融資状況】

区　　分	貸　付　金	補 助 金 等	融　　資　　実　　績			
			融　資　枠	件 数	融　資　額	年度末融資残高
	千円	千円	千円	件	千円	千円
小口資金	－	118,717	30,000,000	2,107	10,131,699	23,970,612
小規模企業事業資金	1,278,611	7,462	11,000,000	494	1,989,313	5,663,332
中小企業パワーアップ資金	218,932	－	3,500,000	5	148,410	773,486
経営サポート資金	53,749,147	107,760	100,000,000	5,156	99,200,692	197,378,661
緊急経営改善資金	41,657	1,807	1,000,000	－	－	115,749
中小企業再生支援資金	－	－	500,000	－	－	－
創業者･再チャレンジ支援資金	1,055,283	4,872	2,000,000	170	1,069,337	2,784,683
事業承継支援資金	29,411	－	1,000,000	4	253,500	253,500
災害レジリエンス強化資金	－	－	1,000,000	－	－	－
合　　計	56,373,041	240,618	150,000,000	7,936	112,792,951	230,940,023